

平成 27 年度

江戸川区各会計歳入歳出決算審査意見書

江戸川区基金運用状況審査意見書

江戸川区健全化判断比率審査意見書

江戸川区監査委員

目 次

各会計歳入歳出決算審査意見書	頁
I 審査の概要	1
第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
II 審査の結果	1
III 総 括	2
第1 各会計別歳入歳出決算	2
第2 一般会計歳入歳出決算	3
第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算	4
第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算	5
第6 財政指標	6
第7 各会計別収入未済額の推移	10
第8 各会計別不納欠損額の推移	12
第9 意 見	14
IV 各会計決算及び財産	16
第1 一般会計	16
1 歳 入	16
2 歳 出	32
第2 国民健康保険事業特別会計	52
1 歳 入	52
2 歳 出	54
3 国民健康保険料及び繰入金の推移	55
第3 介護保険事業特別会計	56
1 歳 入	56
2 歳 出	58
3 介護保険料及び繰入金の推移	59

	頁
第4 後期高齢者医療特別会計	60
1 歳入	60
2 歳出	61
3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移	62
第5 財産	63
1 公有財産	63
2 物品	64
3 債権	65
4 基金	66

図 表

第1図 一般会計決算規模の推移	67
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移	68
第3図 一般会計歳入決算の款別構成	69
第4図 一般会計歳出決算の款別構成	70
第5図 普通会計歳出決算の性質別構成	71
第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移	72
第2表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移	73
第3表 資金収支状況	74

基金運用状況審査意見書

I 審査の概要	75
第1 審査の対象	75
第2 審査の期間	75
第3 審査の方法	75
II 審査の結果	75
III 用地取得基金(定額)運用状況	76

健全化判断比率審査意見書

	頁
I 審査の概要	77
第1 審査の対象	77
第2 審査の期間	77
第3 審査の方法	77
II 審査の結果	77
III 総括	78
第1 各健全化判断比率結果	78
第2 意見	78
算定根拠数値、算出方法	79
1 実質赤字比率	79
2 連結実質赤字比率	79
3 実質公債費比率	79
4 将来負担比率	80

[数字等の表示]

- 1 審査は円単位で行い、表中及び文中の金額はそれぞれを単位未満で四捨五入し表示したが、合計等は端数処理を行っていないため、一致しないものがある。
- 2 比率等も円単位で計算し表示したため、一致しないものがある。
- 3 表中、率の数値が1,000以上となる場合は「*」で表示した。
- 4 表中、数値がマイナスとなる場合は「△」で表示した。
- 5 表中、当該年度に発生数値がない場合は「0」で、制度上の該当がない場合は「—」で表示した。
- 6 平成27年度普通会計決算における主な財政指数は速報値のため、今後数値が修正されることがある。

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき、平成 27 年度江戸川区各会計歳入歳出決算及び基金の運用状況について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 28 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員	小久保 晴 行
同	片 山 剛 男
同	田 島 進
同	伊 藤 照 子

各會計歲入歲出決算審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成 27 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算書
- 2 平成 27 年度 江戸川区各会計歳入歳出決算事項別明細書
- 3 平成 27 年度 江戸川区各会計実質収支に関する調書
- 4 平成 27 年度 江戸川区財産に関する調書

第2 審査の期間

平成 28 年 7 月 7 日から平成 28 年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から送付された上記の各会計歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）について、関係帳簿及び証書類と照合審査した。

また、例月出納検査及び事務事業監査等の結果についても参考とした。

2 決算概要に関する説明聴取

平成 28 年 7 月 7 日、8 日、11 日、12 日、13 日、15 日、19 日の 7 日間、決算の概要について、各部局から説明を聴取した。

3 決算内容の個別的審査

予算の執行は関係法令に従って適正かつ効率的になされているか、財政運営は健全か等に主眼をおき審査した。

また、事務事業監査等の結果についても参考とした。

II 審査の結果

第1 審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び関係書類（歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書）の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 各会計の決算内容は、予算の執行状況、財政運営及び財産の管理状況において、いずれも適正と認められた。

Ⅲ 総 括

第1 各会計別歳入歳出決算

各会計別歳入歳出決算の推移

(単位：千円)

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
一 般 会 計	歳 入	254,027,948	246,413,934	247,215,243	242,392,724	239,428,809
	歳 出	243,694,398	235,325,852	234,496,089	227,892,634	225,016,642
	差引額	10,333,550	11,088,082	12,719,153	14,500,090	14,412,168
国民健康保険事業 特別会計	歳 入	85,812,521	75,184,911	76,367,939	75,292,101	73,913,884
	歳 出	84,238,925	72,796,498	73,929,265	72,750,420	71,600,426
	差引額	1,573,596	2,388,413	2,438,674	2,541,681	2,313,458
介護保険事業 特別会計	歳 入	37,096,344	36,175,563	33,767,585	32,015,019	28,774,639
	歳 出	36,210,560	35,345,945	32,778,705	31,198,894	28,359,871
	差引額	885,784	829,618	988,880	816,125	414,768
後期高齢者医療 特別会計	歳 入	11,179,814	10,695,309	10,098,115	9,937,537	8,974,113
	歳 出	11,021,116	10,568,071	10,053,429	9,723,579	8,753,895
	差引額	158,699	127,238	44,686	213,958	220,218
総 額	歳 入	388,116,628	368,469,716	367,448,882	359,637,381	351,091,445
	歳 出	375,164,999	354,036,365	351,257,489	341,565,527	333,730,833
	差引額	12,951,629	14,433,351	16,191,393	18,071,854	17,360,611

一般会計と各特別会計を合計した歳入決算総額は、前年度より 19,646,912 千円 (5.33%) の増となっており、一般会計は 7,614,014 千円 (3.09%)、国民健康保険事業特別会計は 10,627,611 千円 (14.14%)、介護保険事業特別会計は 920,781 千円 (2.55%)、後期高齢者医療特別会計は 484,505 千円 (4.53%) それぞれ増加している。

また、歳出決算総額は、前年度より 21,128,634 千円 (5.97%) の増となっており、一般会計は 8,368,546 千円 (3.56%)、国民健康保険事業特別会計は 11,442,427 千円 (15.72%)、介護保険事業特別会計は 864,615 千円 (2.45%)、後期高齢者医療特別会計は 453,045 千円 (4.29%) とそれぞれ増加している。

平成 23 年度と比較してみると、歳入では、一般会計が 14,599,138 千円 (6.10%)、国民健康保険事業特別会計が 11,898,638 千円 (16.10%)、介護保険事業特別会計が 8,321,705 千円 (28.92%)、後期高齢者医療特別会計が 2,205,702 千円 (24.58%) 増加し、歳出では、一般会計が 18,677,756 千円 (8.30%)、国民健康保険事業特別会計が 12,638,499 千円 (17.65%)、介護保険事業特別会計が 7,850,689 千円 (27.68%)、後期高齢者医療特別会計が 2,267,221 千円 (25.90%) 増加している。

第2 一般会計歳入歳出決算

一般会計歳入歳出決算前年度比較

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	254,027,948	246,413,934	7,614,014	3.09
歳出総額 B	243,694,398	235,325,852	8,368,546	3.56
形式収支額 C=A-B	10,333,550	11,088,082	△754,532	△6.80
翌年度へ繰越すべき財源 D	2,938,197	1,365,495	1,572,702	115.17
実質収支額 E=C-D	7,395,353	9,722,587	△2,327,234	△23.94
単年度収支額 F=E-前年度 E	△2,327,234	553,958	△2,881,192	

【注】翌年度へ繰越すべき財源=翌年度繰越額 3,506,527 千円-未収入特定財源 568,330 千円

一般会計歳入総額は 254,027,948 千円、歳出総額は 243,694,398 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 7,614,014 千円 (3.09%) の増、歳出で 8,368,546 千円 (3.56%) の増となっている。

歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支額は 10,333,550 千円、形式収支額から翌年度へ繰越すべき財源 2,938,197 千円を差し引いた実質収支額は 7,395,353 千円といずれも黒字となっている。単年度収支額は△2,327,234 千円である。

第3 国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	85,812,521	75,184,911	10,627,611	14.14
歳出総額 B	84,238,925	72,796,498	11,442,427	15.72
形式収支額 C=A-B	1,573,596	2,388,413	△814,817	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	1,573,596	2,388,413	△814,817	
単年度収支額 F=E-前年度 E	△814,817	△50,261	△764,556	

国民健康保険事業特別会計歳入総額は 85,812,521 千円、歳出総額は 84,238,925 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 10,627,611 千円 (14.14%)、歳出で 11,442,427 千円 (15.72%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 1,573,596 千円の黒字である。単年度収支額は△814,817 千円である。

第4 介護保険事業特別会計歳入歳出決算

介護保険事業特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	37,096,344	36,175,563	920,781	2.55
歳出総額 B	36,210,560	35,345,945	864,615	2.45
形式収支額 C=A-B	885,784	829,618	56,166	
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	885,784	829,618	56,166	
単年度収支額 F=E-前年度 E	56,166	△159,262	215,428	

介護保険事業特別会計歳入総額は 37,096,344 千円、歳出総額は 36,210,560 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 920,781 千円 (2.55%)、歳出で 864,615 千円 (2.45%) それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 885,784 千円の黒字である。単年度収支額は 56,166 千円である。

第5 後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算前年度比較 (単位：千円・%)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増減率
歳入総額 A	11,179,814	10,695,309	484,505	4.53
歳出総額 B	11,021,116	10,568,071	453,045	4.29
形式収支額 C=A-B	158,699	127,238	31,461	/
翌年度へ繰越すべき財源 D	0	0	0	
実質収支額 E=C-D	158,699	127,238	31,461	
単年度収支額 F=E-前年度 E	31,461	82,552	Δ51,091	

後期高齢者医療特別会計歳入総額は 11,179,814 千円、歳出総額は 11,021,116 千円であり、前年度の決算額と比べ、歳入で 484,505 千円(4.53%)、歳出で 453,045 千円(4.29%)それぞれ増となっている。

形式収支額、実質収支額は、ともに 158,699 千円の黒字である。単年度収支額は 31,461 千円である。

第6 財政指標

1 普通会計

普通会計とは、各地方公共団体の財政把握及び財政全体の分析に用いられる統計上・観念上の会計であり、総務省の定める基準に従い、各地方公共団体の会計を再構成したものである。本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入（区事業者の代理受領分）を減じたものである。なお、平成21年度から平成24年度までは、介護保険事業特別会計で執行した緊急雇用創出事業費を加えている。

平成27年度の形式収支額は、10,333,550千円の黒字である。

この形式収支額から翌年度における債務的要素である繰越財源を控除したものが、実質収支額7,395,353千円であり、実質収支額も黒字である。実質収支額は純剰余又は純損失を示し、一般的に黒字団体、赤字団体の区分は、実質収支額がプラスかマイナスかで判断されている。

単年度収支額は、平成27年度の実質収支額から前年度の実質収支額を引いたもので、△2,327,234千円となっている。

普通会計決算収支等の推移

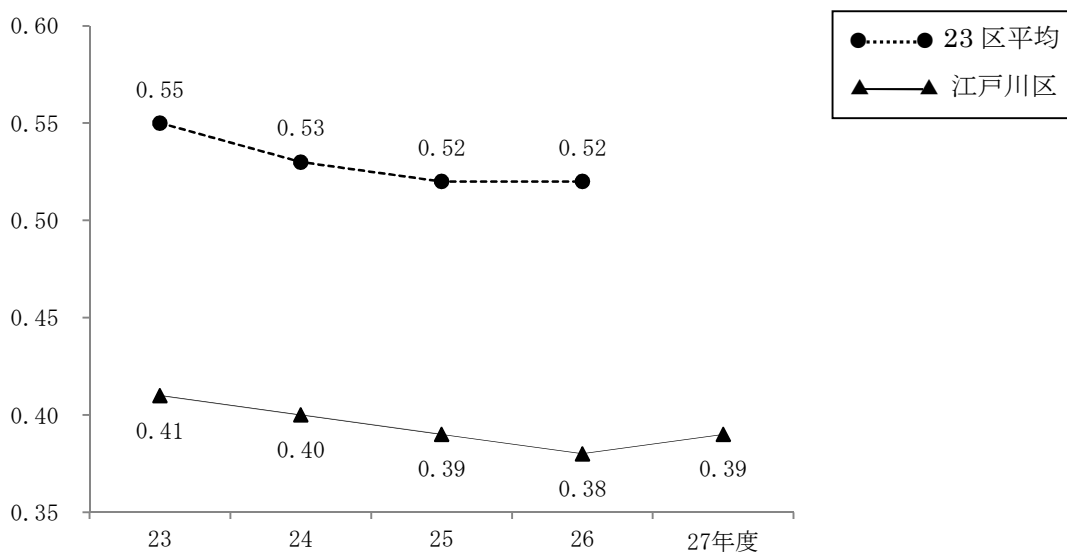
(単位：千円)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 A	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397
歳出総額 B	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230
歳入歳出差引額 (A - B) C	10,333,550	11,088,082	12,719,154	14,500,090	14,412,168
翌年度に繰越 すべき財源 D	2,938,197	1,365,495	3,550,524	2,259,989	3,603,313
実質収支 (C - D) E	7,395,353	9,722,587	9,168,630	12,240,101	10,808,855
単年度収支 F	△2,327,234	553,957	△3,071,471	1,431,247	1,425,558
積立金 (財調基金) G	3,267,369	14,345,756	13,257,749	1,566,750	4,203,317
繰上償還金 H	0	0	0	3,934,910	0
積立金取崩し額 I	0	0	0	9,400,000	9,000,000
実質単年度収支 (F+G+H-I) J	940,135	14,899,713	10,186,278	△2,467,093	△3,371,126
基準財政需要額	149,557,050	141,569,280	134,773,331	127,671,633	127,851,230
基準財政収入額	61,205,080	53,970,246	51,125,828	49,911,411	50,780,823
標準財政規模	157,062,215	149,418,843	142,462,267	139,702,648	143,970,442
経常経費充 当一般財源等	118,922,346	117,414,241	116,649,157	117,006,850	116,144,248
歳入経常一般財源等	161,035,768	152,743,775	146,173,158	138,432,774	137,339,581
公債費充 当一般財源等	2,268,378	2,220,949	2,057,690	6,154,283	2,107,629
一般財源等総額	176,932,881	167,886,232	165,370,471	165,081,847	163,845,590
減収補てん債特例分	0	0	0	0	0
臨時財政対策債	0	0	0	0	0

2 財政力指数

財政力指数とは、地方公共団体の財政力を測る指標として用いられている。基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合で、直近3か年度の平均値によって示され、一般的にこの数値が大きいほど財政力が強いとされている。

本区の財政力指数は0.39であり、前年度より0.01ポイント増加した。基準財政需要額と基準財政収入額との差が財政調整交付金（普通交付金）の交付額となるが、財政調整交付金への依存度は依然として高い状態である。



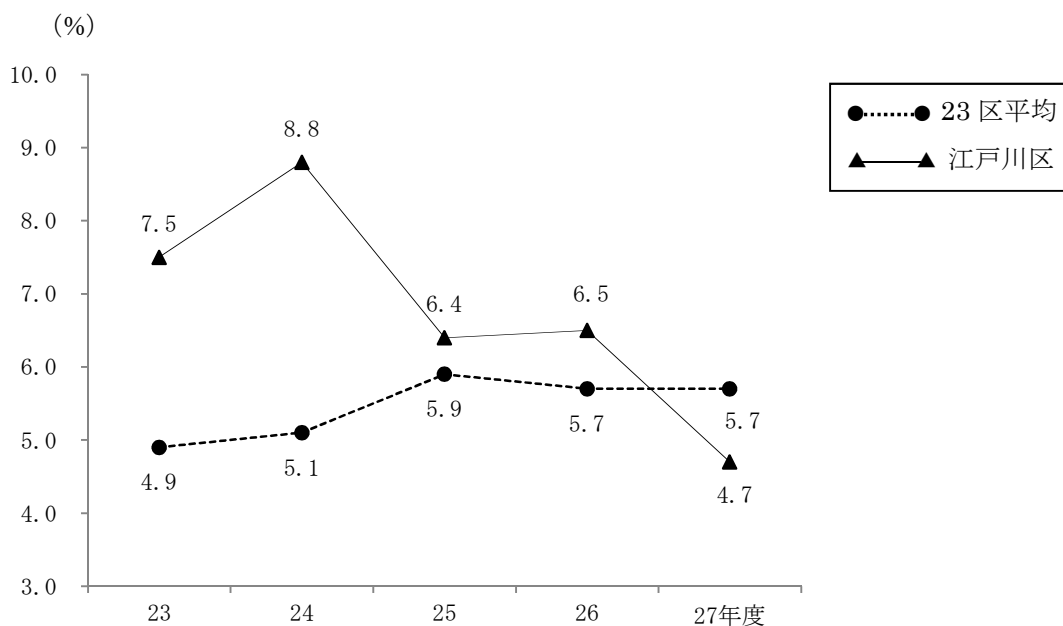
[財政力指数の計算式]（直近の3か年度の平均の数値を採用）

$$\text{財政力指数} = \text{基準財政収入額} \div \text{基準財政需要額}$$

3 実質収支比率

実質収支比率とは、標準財政規模に対する実質収支額の割合をいい、財政運営の状況を判断する指標である。この比率は、団体の財政規模等により一律の判断は困難であるが、一般的には3～5%が望ましいといわれている。

本区の実質収支比率は4.7%であり、前年度より1.8ポイント減少した。



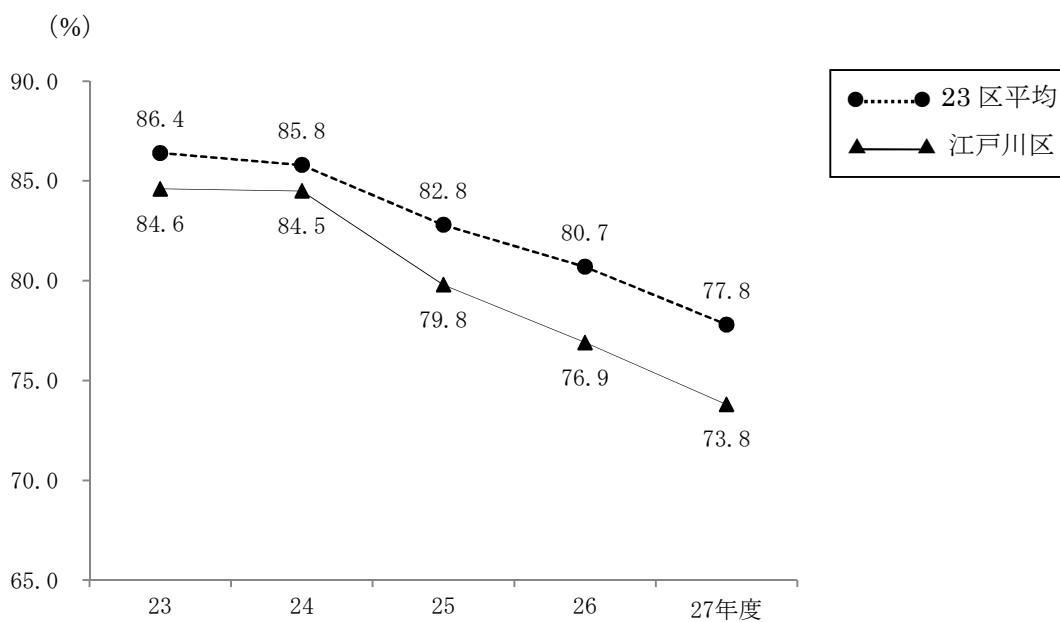
[実質収支比率の計算式]

$$\text{実質収支比率} = \text{実質収支額} \div (\text{標準財政規模} + \text{臨時財政対策債発行可能額}) \times 100$$

4 経常収支比率

経常収支比率とは、特別区税、地方譲与税、財政調整交付金（普通交付金）等の経常一般財源に対する人件費、扶助費、公債費等の経常的経費に充当される一般財源等の割合をいう。この比率の適正水準はおおむね70～80%で、80%を超えると財政構造が弾力性を失いつつあると考えられている。

本区の経常収支比率は73.8%であり、前年度より3.1ポイント減少した。



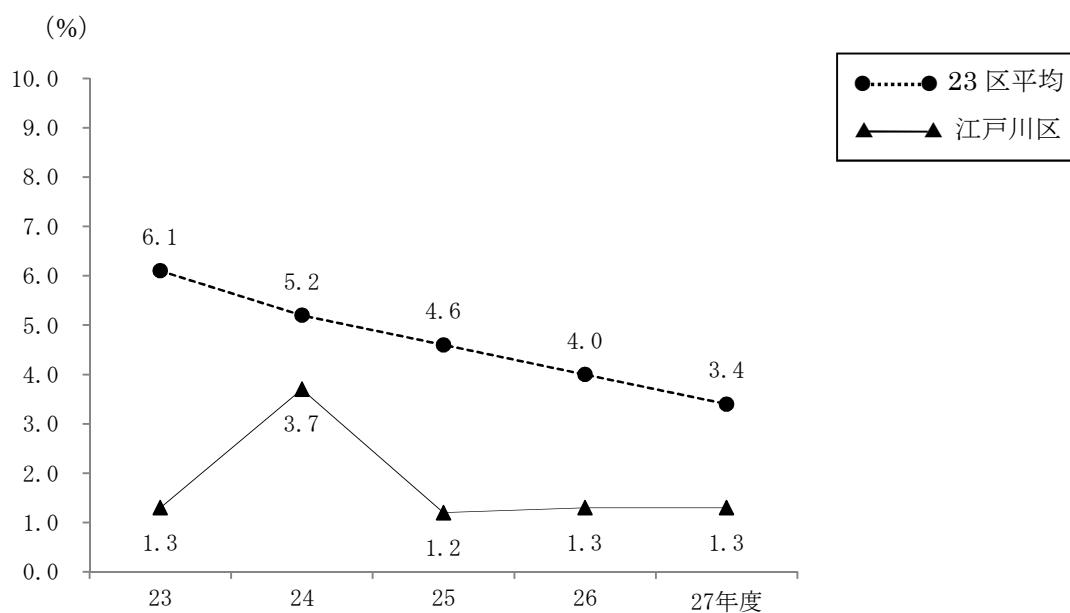
【経常収支比率の計算式】

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常的経費充当一般財源等}}{(\text{経常一般財源等} + \text{減収補てん債特例分} + \text{臨時財政対策債})} \times 100$$

5 公債費負担比率

公債費負担比率とは、一般財源等総額に対する公債費充当一般財源の割合をいう。この割合が高くなるほど、財政の硬直化につながる。

本区の公債費負担比率は1.3%であり、前年度と同様であった。



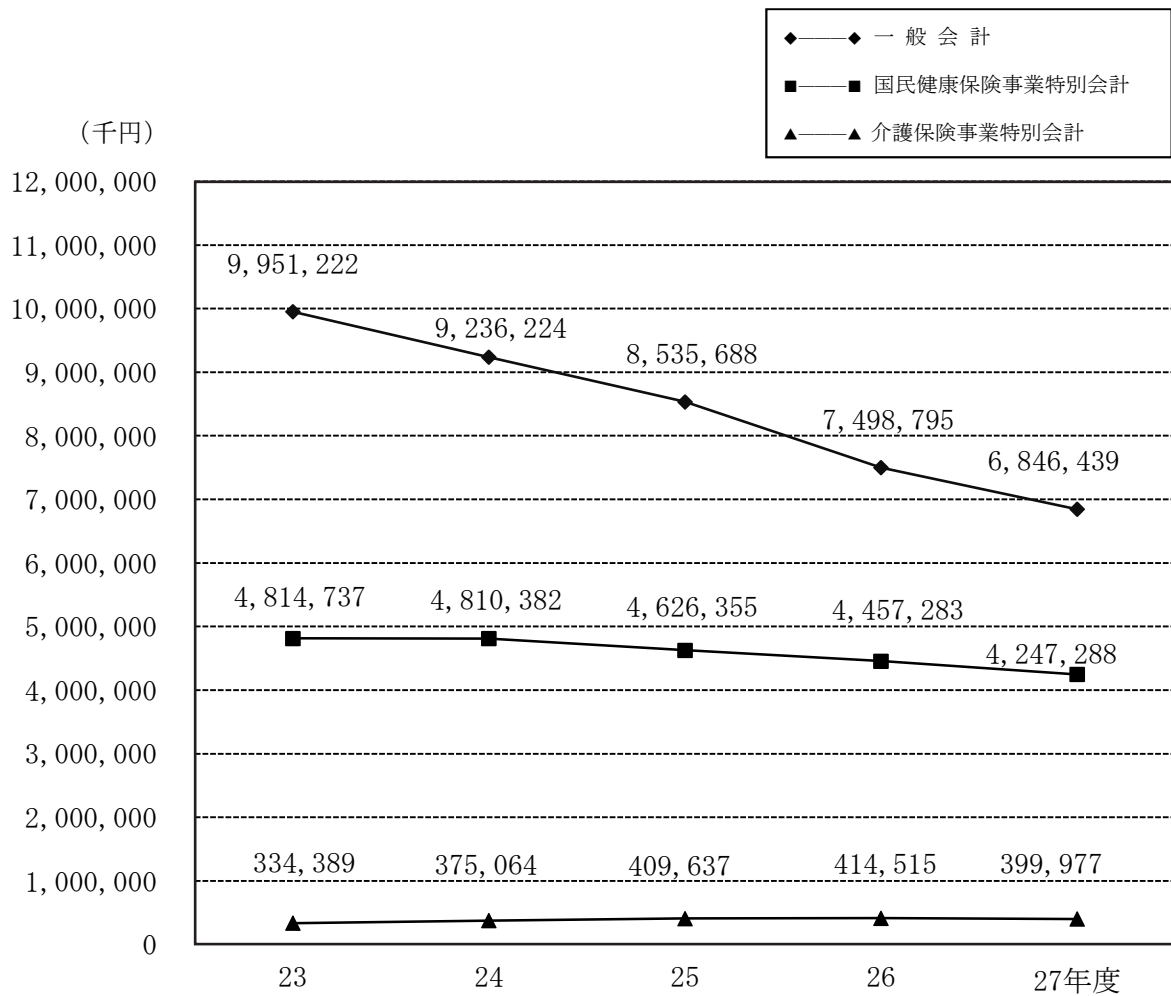
【公債費負担比率の計算式】

$$\text{公債費負担比率} = \frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源等総額}} \times 100$$

第7 各会計別収入未済額の推移

(単位：千円・%)

科目 \ 年度	平成27年度	対前年度 増減率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一 般 会 計	6,846,439	△ 8.70	7,498,795	8,535,688	9,236,224	9,951,222
特別区税	2,095,056	△ 27.44	2,887,260	3,916,497	4,885,181	5,591,381
特別区民税	2,088,177	△ 27.26	2,870,845	3,893,362	4,847,802	5,542,414
軽自動車税	6,879	△ 58.10	16,415	23,135	37,380	48,967
分担金及び負担金	108,936	△ 9.55	120,438	128,543	136,059	143,950
負 担 金	108,936	△ 9.55	120,438	128,543	136,059	143,950
使用料及び手数料	5,982	△ 19.96	7,474	12,521	20,565	27,830
使 用 料	5,977	△ 19.37	7,413	12,447	20,361	27,595
手 数 料	5	△ 91.84	61	74	205	234
都支出金	0	-	0	0	0	1,188
都補助金	0	-	0	0	0	1,188
諸収入	4,636,464	3.41	4,483,624	4,478,128	4,194,419	4,186,873
延滞金加算金及び過料	438	23.92	354	59	0	0
貸付金元利収入	1,830,174	△ 8.48	1,999,788	2,257,120	2,376,816	2,600,691
受託事業収入	0	-	0	0	0	413
雑 入	2,805,852	12.98	2,483,482	2,220,949	1,817,603	1,585,769
国民健康保険事業特別会計	4,247,288	△ 4.71	4,457,283	4,626,355	4,810,382	4,814,737
国民健康保険料	4,234,695	△ 4.65	4,441,180	4,605,920	4,788,809	4,775,076
諸収入・雑入	12,593	△ 21.80	16,103	20,435	21,572	39,662
介護保険事業特別会計	399,977	△ 3.51	414,515	409,637	375,064	334,389
介護保険料	397,536	△ 3.53	412,074	407,196	372,623	331,938
諸収入・雑入	2,441	0.00	2,441	2,441	2,441	2,451
後期高齢者医療特別会計	76,867	△ 8.37	83,887	93,148	66,405	65,035
後期高齢者医療保険料	76,867	△ 8.37	83,887	93,148	66,405	65,035
合 計	11,570,570	△ 7.10	12,454,481	13,664,828	14,488,075	15,165,384



収入未済額の合計は、11,570,570 千円で、前年度より 883,911 千円（7.10%）の減となっている。

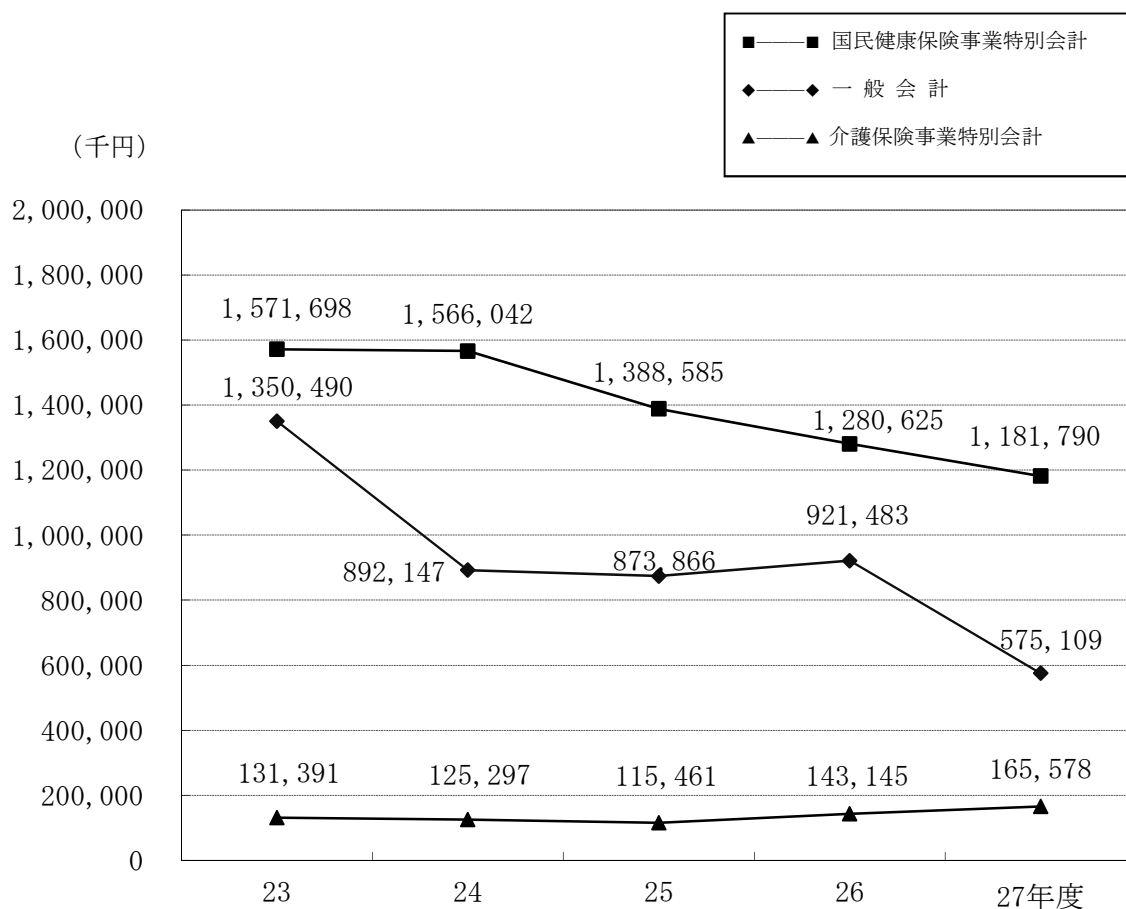
各会計別収入未済額の内訳は、一般会計は 6,846,439 千円で、前年度より 8.70%、国民健康保険事業特別会計は 4,247,288 千円で、前年度より 4.71%、介護保険事業特別会計は 399,977 千円で、前年度より 3.51%、それぞれ減となっている。

後期高齢者医療特別会計は 76,867 千円で、前年度より 8.37%の減となっている。（グラフ表示は省略とした。）

第8 各会計別不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

科目	年度	平成27年度	対前年度 増減率	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
一般会計		575,109	△ 37.59	921,483	873,866	892,147	1,350,490
特別区税		388,253	△ 30.32	557,178	692,372	593,089	575,826
特別区民税		379,676	△ 31.19	551,808	681,313	579,535	564,491
軽自動車税		8,577	59.72	5,370	11,059	13,554	11,335
分担金及び負担金		20,738	15.33	17,981	15,203	20,899	9,370
負担金		20,738	15.33	17,981	15,203	20,899	9,370
使用料及び手数料		157	11.37	141	4,889	2,028	2,772
使用料		157	11.37	141	4,889	2,028	2,772
手数料		0	—	0	0	0	0
諸収入		165,961	△ 52.06	346,182	161,402	276,132	762,523
貸付金元利収入		60,612	△ 67.71	187,718	59,320	135,566	575,406
雑収入		105,349	△ 33.52	158,464	102,082	140,566	187,117
国民健康保険事業特別会計		1,181,790	△ 7.72	1,280,625	1,388,585	1,566,042	1,571,698
国民健康保険料		1,178,389	△ 7.52	1,274,155	1,384,817	1,544,196	1,563,979
諸収入・雑入		3,400	△ 47.45	6,470	3,768	21,846	7,719
介護保険事業特別会計		165,578	15.67	143,145	115,461	125,297	131,391
介護保険料		165,578	15.67	143,145	115,461	125,286	131,391
諸収入・雑入		0	—	0	0	10	0
後期高齢者医療特別会計		26,211	6.91	24,516	19,099	18,662	15,654
後期高齢者医療保険料		26,211	6.91	24,516	19,099	18,662	15,654
合計		1,948,688	△ 17.77	2,369,769	2,397,010	2,602,148	3,069,233



不納欠損額の合計は、1,948,688千円で、前年度より421,082千円(17.77%)の減となっている。

各会計別不納欠損額の内訳は、一般会計は575,109千円で、前年度より37.59%の減、国民健康保険事業特別会計は1,181,790千円で、前年度より7.72%の減、介護保険事業特別会計は165,578千円で、前年度より15.67%の増となっている。

後期高齢者医療特別会計は26,211千円で、前年度より6.91%の増となっている。(グラフ表示は省略とした。)

第9 意見

平成 27 年度の日本経済の動向は、「大胆な金融政策」「機動的な財政政策」「民間投資を喚起する成長戦略」を柱とする経済財政政策の推進により、雇用・所得環境が改善し、原油価格の低下等により交易条件が改善する中で、緩やかな回復基調が続いている。

ただし、年度前半には新興国経済の景気減速の影響等もあり、輸出が弱含み、個人消費及び民間設備投資の回復に遅れがみられた。

政府は、「希望を生み出す強い経済」「夢をつむぐ子育て支援」「安心につながる社会保障」の実現に向け、11月に「一億総活躍社会の実現に向けて緊急に実施すべき対策」を取りまとめた。雇用・所得環境が改善する中、対策等の効果もあって、景気は緩やかな回復に向かうことが見込まれていた。本区の歳入状況から見ても、緩やかな景気回復並びに平成 26 年 4 月からの消費税率の引き上げの影響が、区税収入の増加及び交付金等の増加からも読み取ることができる。

平成 27 年度江戸川区各会計歳入歳出決算審査の意見は、次のとおりである。

一般会計における歳入総額は 2,540 億 2 千万円余で、前年度に比べて 76 億円余の増となった。

特別区税の収入額は、前年度より 9 億 9 千万円余の増となる 514 億円余で、景気の緩やかな回復に伴う納税義務者の増加(5,984 人)が大きな要因となっている。特別区財政調整交付金は、前年度より 7 億 6 千万円弱の増となる 899 億円余、更に、地方消費税交付金は、前年度より 66 億 9 千万円余の増となる 149 億円余となった。特別区税の収入増には、組織をあげた職員の徴収努力や効率的な組織体制などの結果と評価する。しかしながら、非課税者も 5,034 人増えて 17 万 8 千人余と年々増加していることから、税収の確保及び公平な徴税に向けて、引き続き徴収努力及び納税意識の啓発に取り組まれるよう要望する。

一般会計の収入未済額は 68 億 4 千万円余で、前年度より 6 億 5 千万円余(8.7 ポイント)の減である。このうち特別区税は 20 億 9 千万円余で、前年度より 7 億 9 千万円余(27.44 ポイント)減少している。

特別会計の収入未済額の合計は 47 億 2 千万円余で、国民健康保険料は 42 億 3 千万円余、介護保険料は 3 億 9 千万円余及び後期高齢者医療保険料は 7 千万円余である。前年度に比べて、国民健康保険料は 2 億円余(4.65 ポイント)、介護保険料は 1 千 4 百万円余(3.53 ポイント)、後期高齢者医療保険料は 7 百万円余(8.37 ポイント)といずれの特別会計とも減少している。

収入未済額については、決算審査及び事務事業監査を通じて、各主管課の徴収努力について確認を行った。滞納者への電話及び訪問による催告や個々の事情に即したきめ細かな相談に応じるなどの取組により、平成 22 年度をピークに年々減少していることを高く評価するが、収入未済額は全体で 115 億円を超えていることから、各主管課では、引き続き徴収努力を積極的に行うことを求める。

一般会計及び各特別会計における歳入の不納欠損額は、合計で 19 億 4 千万円余と前年度より 4 億 2 千万円余(17.77 ポイント)の減である。一般会計は 5 億 7 千万円余と前年

度より 3 億 4 千万円余 (37.59 ポイント)、国民健康保険料は 11 億 7 千万円余と前年度に比べて 9 千 5 百万円余 (7.52 ポイント) の減となったが、介護保険料は 1 億 6 千万円余、後期高齢者医療保険料が 2 千 6 百万円余と前年度より増となっている。

不納欠損処分は、毎年度滞納繰越収入未済額から、将来にわたって納入される見込みのない債権額を除去するための処分であり、今後とも適正な債権管理に努められたい。

一般会計における歳出総額は 2,436 億 9 千万円余で、前年度より 83 億 6 千万円余の増である。

なお、平成 27 年度より新公会計制度導入に伴い、予算科目が組織別に再編されたことから、職員の給与費等がそれぞれの科目に配分されており、可能な範囲で前年度支出済額を算出している。

予算現額に対する執行率は、96.3%と前年度 96.7%より 0.4 ポイント減であるが、支出済額は前年度と比較すると 83 億 6 千万円余の増となっている。なお、増減の内容の主なものは、各款別毎に記載した後述のとおりである。

翌年度への繰越額は 35 億円余で、不用額は 57 億 6 千万円余である。不用額の主たるものは契約差金による執行残であるが、予算要求に際しては、適正な見積を行うとともに経済情勢を十分踏まえて精査するよう求める。

公債費負担比率は 1.3%で前年度と同様、区債残高は 137 億円余と前年度より 6 億円の減となっている。区民一人当たり区債額は 2 万円弱であり、将来世代への負担が少ない健全経営の現れと評価する。

主な財政指標のうち、経常収支比率は 73.8%と前年度比較で 3.1 ポイント更に改善し、3 年連続で適正といわれる範囲内 (70~80%) に収まった。しかしながら、扶助費は 884 億円余と歳出の 36.5% を占めており、前年度より 38 億円余も増加している。

平成 27 年度も引き続き財政調整基金を取り崩さずに予算編成が行われたことから、一般会計決算収支における実質単年度収支は黒字を維持している。

以上のことから、江戸川区各会計歳入歳出決算審査の結果、適正な財政運営が行われていると認める。

なお、平成 27 年度も緩やかな景気回復により財政調整交付金が 899 億円余と、前年度に比べて増加しているが、一般財源に占める比率は 35.6%と依存度が高い。消費税率が 10%に引き上げられる平成 31 年 10 月には、財政調整交付金の原資となる法人住民税の更なる国税化が予定されることから、今後とも厳しい財政運営が見込まれる。今後とも健全財政を堅持できるよう、一層の事務事業点検や内部経費縮減などの取組を要望する。

おわりに、平成 27 年度は、学校の統廃合や JR 小岩駅周辺地区の再開発が進捗するなど、区政における主要課題への取組が鋭意進められている。また、2020 年東京オリンピック・パラリンピックに向けて「スポーツ夢基金」が設けられ、区民が夢と希望を膨らましている。今後とも、大会成功に向けた取組を進めるとともに、健全財政を堅持するための財政見通しや行政需要の変化等を十分に考慮しつつ、区民が住んで良かったと実感できるよう本区の更なる発展に向けた施策の展開を期待する。

IV 各会計決算及び財産

第1 一般会計

1 歳入

(1) 款項別歳入決算状況一覧

一般会計款項別歳入決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳入決算の合計は、予算現額 252,967,462 千円、調定額 261,433,079 千円に
対し、収入済額は 254,027,948 千円であり、対予算現額収入率は 100.42%、対調定額
収入率は 97.17 %である。収入済額を前年度と比較すると 7,614,014 千円 (3.09%) の
増となっている。

(単位：千円・%)

科 目		平成 27 年 度						平成 26 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
1	特別区税	50,311,519	53,868,980	51,402,079	997,406	102.17	95.42	50,404,673
	1 特別区民税	45,138,648	48,583,576	46,131,884	1,042,542	102.20	94.95	45,089,341
	2 軽自動車税	268,988	295,486	280,276	6,687	104.20	94.85	273,589
	3 特別区たばこ税	4,891,883	4,951,118	4,951,118	△ 79,532	101.21	100.00	5,030,650
	4 入湯税	12,000	38,801	38,801	27,708	323.34	100.00	11,093
2	地方譲与税	1,020,000	1,039,833	1,039,833	44,897	101.94	100.00	994,936
	1 地方揮発油譲与税	280,000	315,857	315,857	17,938	112.81	100.00	297,919
	2 自動車重量譲与税	740,000	723,976	723,976	26,959	97.83	100.00	697,017
	3 地方道路譲与税	0	0	0	0	—	—	0
3	利子割交付金	680,000	679,569	679,569	△ 108,491	99.94	100.00	788,060
	1 利子割交付金	680,000	679,569	679,569	△ 108,491	99.94	100.00	788,060
4	配当割交付金	980,000	817,221	817,221	△ 177,806	83.39	100.00	995,027
	1 配当割交付金	980,000	817,221	817,221	△ 177,806	83.39	100.00	995,027
5	株式等譲渡所得割交付金	850,000	805,185	805,185	△ 32,069	94.73	100.00	837,254
	1 株式等譲渡所得割交付金	850,000	805,185	805,185	△ 32,069	94.73	100.00	837,254
6	地方消費税交付金	14,900,000	14,944,495	14,944,495	6,692,611	100.30	100.00	8,251,884
	1 地方消費税交付金	14,900,000	14,944,495	14,944,495	6,692,611	100.30	100.00	8,251,884
7	自動車取得税交付金	440,000	467,462	467,462	135,639	106.24	100.00	331,823
	1 自動車取得税交付金	440,000	467,462	467,462	135,639	106.24	100.00	331,823
8	地方特例交付金	433,208	433,208	433,208	△ 20,551	100.00	100.00	453,759
	1 地方特例交付金	433,208	433,208	433,208	△ 20,551	100.00	100.00	453,759
9	特別区交付金	89,851,970	89,924,613	89,924,613	759,511	100.08	100.00	89,165,102
	1 特別区財政調整交付金	89,851,970	89,924,613	89,924,613	759,511	100.08	100.00	89,165,102

科 目		平 成 27 年 度						平成 26 年度
款	項	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額対 前年度増減額	収 入 率		収入済額
						対予算現額	対調定額	
10	交通安全対策特別交付金	80,000	72,023	72,023	1,713	90.03	100.00	70,310
	1 交通安全対策特別交付金	80,000	72,023	72,023	1,713	90.03	100.00	70,310
11	分担金及び負担金	2,975,782	3,205,718	3,076,050	76,517	103.37	95.96	2,999,533
	1 負 担 金	2,975,782	3,205,718	3,076,050	76,517	103.37	95.96	2,999,533
12	使用料及び手数料	4,165,529	4,177,832	4,171,693	24,133	100.15	99.85	4,147,560
	1 使 用 料	3,340,718	3,386,618	3,380,484	47,732	101.19	99.82	3,332,752
	2 手 数 料	824,811	791,214	791,209	△ 23,599	95.93	100.00	814,808
13	国庫支出金	49,997,472	49,266,026	49,266,026	△ 811,701	98.54	100.00	50,077,727
	1 国庫負担金	45,078,841	44,990,540	44,990,540	1,137,086	99.80	100.00	43,853,454
	2 国庫補助金	4,902,410	4,255,737	4,255,737	△ 1,951,013	86.81	100.00	6,206,750
	3 国庫委託金	16,221	19,749	19,749	2,226	121.75	100.00	17,523
14	都支出金	14,290,759	14,079,504	14,079,504	1,120,707	98.52	100.00	12,958,797
	1 都負担金	8,622,253	8,573,933	8,573,933	931,706	99.44	100.00	7,642,227
	2 都補助金	3,976,876	3,822,317	3,822,317	14,751	96.11	100.00	3,807,565
	3 都委託金	1,691,630	1,683,255	1,683,255	174,250	99.50	100.00	1,509,005
15	財産収入	544,989	752,058	752,058	213,400	138.00	100.00	538,658
	1 財産運用収入	517,559	525,421	525,421	38,170	101.52	100.00	487,251
	2 財産売却収入	27,430	226,637	226,637	175,230	826.24	100.00	51,406
16	寄付金	129,840	125,932	125,932	△ 21,147	96.99	100.00	147,079
	1 寄 付 金	129,840	125,932	125,932	△ 21,147	96.99	100.00	147,079
17	繰入金	4,469,043	4,462,381	4,462,381	525,567	99.85	100.00	3,936,814
	1 特別会計繰入金	2,200,894	2,200,893	2,200,893	218,001	100.00	100.00	1,982,892
	2 基金繰入金	2,268,149	2,261,488	2,261,488	307,566	99.71	100.00	1,953,922
18	繰越金	11,088,082	11,088,082	11,088,082	△ 1,631,071	100.00	100.00	12,719,153
	1 繰 越 金	11,088,082	11,088,082	11,088,082	△ 1,631,071	100.00	100.00	12,719,153
19	諸収入	4,257,269	9,720,958	4,918,535	△ 171,150	115.53	50.60	5,089,686
	1 延滞金加算金及び過料	273,439	336,069	335,631	7,379	122.74	99.87	328,252
	2 特別区預金利子	1,200	3,025	3,025	206	252.05	100.00	2,819
	3 貸付金元利収入	806,331	2,790,958	900,172	△ 108,220	111.64	32.25	1,008,392
	4 受託事業収入	502,447	628,571	628,571	12,951	125.10	100.00	615,620
	5 雑 入	2,638,852	5,927,336	3,016,137	△ 88,467	114.30	50.89	3,104,603
	6 収益事業収入	35,000	35,000	35,000	5,000	100.00	100.00	30,000
20	特別区債	1,502,000	1,502,000	1,502,000	△ 4,100	100.00	100.00	1,506,100
	1 特 別 区 債	1,502,000	1,502,000	1,502,000	△ 4,100	100.00	100.00	1,506,100
	歳 入 合 計	252,967,462	261,433,079	254,027,948	7,614,014	100.42	97.17	246,413,934

(2) 款別歳入決算状況

第1款 特別区税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	51,402,079	50,404,673	49,858,325	48,973,527	47,744,850
指 数	107.66	105.57	104.43	102.57	100.00

- 特別区税には、特別区民税、軽自動車税、特別区たばこ税に平成 26 年度から入湯税が加わり 4 税目となった。
- 収入済額は 51,402,079 千円で、前年度より 997,406 千円 (1.98%) の増となり、区の歳入に占める割合は 20.23% (前年度 20.46%) であり、款の中で二番目に多い。平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 107.66 である。

① 税目別決算状況

(単位：千円・%)

税目	区 分	平 成 27 年 度						平成 26 年度
		予算現額	調 定 額	収入済額	収 入 率		収入済額 対前年度 増 減 率	収入済額
					対予算 現 額	対 調 定 額		
特 別 区 民 税	現 年 課 税	44,004,027	45,718,423	44,998,758	102.26	98.43	2.96	43,703,817
	内							
	普通徴収分	11,914,381	13,137,761	12,510,979	105.01	95.23	△ 0.35	12,554,639
	特別徴収分	31,900,969	32,329,743	32,305,516	101.27	99.93	4.16	31,015,092
	過 年 度 分	188,677	250,919	182,263	96.60	72.64	35.93	134,086
	滞 納 繰 越	1,134,621	2,865,153	1,133,125	99.87	39.55	△ 18.22	1,385,524
	計	45,138,648	48,583,576	46,131,884	102.20	94.95	2.31	45,089,341
軽自動車税	現 年 課 税	264,995	279,204	275,281	103.88	98.60	3.45	266,100
	滞 納 繰 越	3,993	16,282	4,995	125.10	30.68	△ 33.30	7,489
	計	268,988	295,486	280,276	104.20	94.85	2.44	273,589
特別区 たばこ税	現 年 課 税	4,891,883	4,951,118	4,951,118	101.21	100.00	△ 1.58	5,030,650
	計	4,891,883	4,951,118	4,951,118	101.21	100.00	△ 1.58	5,030,650
入湯税	現 年 課 税	12,000	38,801	38,801	323.34	100.00	249.79	11,093
	計	12,000	38,801	38,801	323.34	100.00	249.79	11,093
合	計	50,311,519	53,868,980	51,402,079	102.17	95.42	1.98	50,404,673

- 特別区民税は、区内に住所を有する個人、区内に事務所を有する個人事業者又は家屋を有する個人で区内に住所を有しない者に課される。

収入済額は 46,131,884 千円で、前年度より 1,042,543 千円 (2.31%) の増、対調定額収入率は 94.95% (前年度 92.97%) で 1.98 ポイント上回っている。そのうち、

現年課税分の対調定額収入率は 98.43%（前年度 97.96%）で前年度より 0.47 ポイント上回り、滞納繰越分の対調定額収入率は 39.55%（前年度 35.69%）で 3.86 ポイント上回っている。

- 軽自動車税は、4月1日の原動機付自転車、軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車の所有者等に課される。

収入済額は 280,276 千円で、前年度より 6,687 千円（2.44%）の増、対調定額収入率は 94.85%（前年度 92.67%）で、前年度より 2.18 ポイント上回っている。

- 特別区たばこ税は、製造たばこの製造業者、特定販売業者又は卸売業者が、区内に営業所の所在する小売販売業者に売り渡す製造たばこに対して課される。

収入済額は 4,951,118 千円で、前年度より 79,532 千円（1.58%）の減となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

- 入湯税は、区内で営業する鉱泉浴場において入湯する 12 歳以上の利用者に対して、一人 1 日 150 円課される。

収入済額は 38,801 千円で、前年度より 27,708 千円（249.79%）の増となっており、対調定額収入率は 100.00%（前年度 100.00%）である。

② 収入未済額内訳

(単位：千円)

税目	平成 27 年 度			平成 26 年度
	収入未済額	うち執行停止分		収入未済額
		現年課税分	滞納繰越分	
特別区民税	2,088,177	27,333	186,831	2,870,845
軽自動車税	6,879	290	1,495	16,415
合計	2,095,056	27,623	188,326	2,887,260

- 特別区税の収入未済は、平成 27 年度中に納めるべき税が未納となったため、翌年度に繰越されたもので、滞納処分の対象となるものである。そのうち、執行停止分は地方税法第 15 条の 7 に基づく滞納処分の停止で、未納者に財産がない場合や滞納処分を行うと未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合に行われる。
- 平成 27 年度の収入未済額は合計 2,095,056 千円で、前年度より 792,204 千円 (27.44%) の減となっている。執行停止分は、現年課税分と滞納繰越分の合計 215,949 千円で、前年度より 28,987 千円の増となっている。

③ 不納欠損額内訳

(単位：千円)

税目	平成 27 年 度				平成 26 年度
	財産がないことによる徴収権の消滅	執行停止後 3 年経過による徴収権の消滅	時効 (5 年) による徴収権の消滅	不納欠損額合計	不納欠損額
特別区民税	290,548	36,580	52,548	379,676	551,808
軽自動車税	6,821	275	1,481	8,577	5,370
合計	297,369	36,855	54,029	388,253	557,178

- 特別区税の不納欠損は、執行停止又は時効完成による徴収権の消滅をもって不納欠損処分を行うものである。
執行停止の場合は、地方税法第 15 条の 7 により未納者に財産がない場合は即時ないし 3 年経過で特別区税の徴収権が消滅し、滞納処分を行うことで未納者の生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき又は所在及び財産がともに不明な場合は、執行停止後 3 年経過により特別区税の徴収権が消滅する。
また、地方税法第 18 条第 1 項に基づき執行停止の対象でないものは、5 年の時効により徴収権が消滅する。
- 不納欠損額は 388,253 千円で、前年度に比べると 168,925 千円 (30.32%) の減となっている。その内訳は、財産がないことによる徴収権消滅分 86,954 千円の減、執行停止後 3 年経過分 32,001 千円の減、時効分 49,970 千円の減である。

④ 納税義務者数等の推移

(単位：人・千円・%)

区 分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
1月1日現在の人口 A	680,262	676,116	675,325	678,410	680,469
(うち外国人数) B	(25,294)	(23,496)	(23,115)	(24,380)	(25,932)
納税義務者数 C	333,186	327,202	324,311	322,618	324,114
非課税者数 D	178,260	173,226	170,242	166,872	162,468
課税率 (C/A) E	48.98	48.39	48.02	47.56	47.63
調定額合計 F	45,718,423	44,615,099	44,126,041	44,024,270	42,996,385
納税義務者一人当たりの課税額 (F/C) G	137	136	136	136	133
区民一人当たりの課税額 (F/A) H	67	66	65	65	63
収入済額合計 I	44,998,758	43,703,817	42,967,697	42,695,204	41,490,418
収入率 (I/F) J	98.43	97.96	97.37	96.98	96.50
区民一人当たりの納税額 (I/A) K	66	65	64	63	61

- 平成27年1月1日現在の人口は680,262人、特別区民税（現年課税分）の納税義務者数は333,186人で、収入済額合計は44,998,758千円である。

前年度と比べると、人口は4,146人微増であるが、納税義務者数は5,984人増えており、収入済額合計も1,294,941千円の増となっている。

- 平成23年度以降の推移を見ると、毎年増加していた人口が平成23年度の68万人をピークに減少に転じ、平成26年度には67万6千人で下げ止まり、平成27年度に平成23年度並みに増加している。

納税義務者数も、平成23年度の32万4千人で平成24年度に減少したが、平成25年度以降は上昇に転じ、平成27年度は33万3千人となっている。

収入済額合計については、平成23年度と比較して35億円余りの増となり、年々上昇傾向となっている。

なお、非課税者数は16万2千人から17万8千人となり年々増加している。

第2款 地方譲与税

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	1,039,833	994,936	1,043,330	1,095,818	1,170,058
指 数	88.87	85.03	89.17	93.66	100.00

- 地方譲与税は、国税として徴収された特定税目の税収が譲与されるもので、地方揮発油譲与税は地方揮発油税の100分の42、自動車重量譲与税は自動車重量税の1,000分の407からそれぞれ一定の基準により交付される。

なお、平成22年度の税制改正による自動車重量税の税率引下げに伴い地方に減収が生じないよう、自動車重量譲与税の譲与割合が3分の1から1,000分の407に引き上げられた。

- 収入済額は1,039,833千円で、前年度より44,897千円(4.51%)の増となっており、平成23年度を100とした場合の指数は88.87である。

第3款 利子割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	679,569	788,060	777,922	609,479	635,532
指 数	106.93	124.00	122.40	95.90	100.00

- 利子割交付金は、預貯金利子に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その利子割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は679,569千円で、前年度より108,491千円(13.77%)の減となっており、平成23年度を100とした場合の指数は106.93である。

第4款 配当割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	817,221	995,027	530,153	308,028	283,046
指 数	288.72	351.54	187.30	108.83	100.00

- 配当割交付金は、上場株式等の配当等に対し5%の率で課された税を都が徴収し、その配当割収入額の99%の5分の3を財源として一定の基準により交付される。

- 収入済額は817,221千円で、前年度より177,806千円(17.87%)の減となっており、平成23年度を100とした場合の指数は288.72である。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金額	805,185	837,254	691,543	79,087	62,889
指数	1,280.33	1,331.32	1,099.62	125.76	100.00

- 株式等譲渡所得割交付金は、上場株式等の譲渡益に対し 5%の率で課された税を都が徴収し、その収入額の 99%の 5 分の 3 を財源として一定の基準により交付される。
- 収入済額は 805,185 千円で、前年度より 32,069 千円 (3.83%) の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 1,280.33 である。

第6款 地方消費税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金額	14,944,495	8,251,884	6,371,893	6,426,666	6,423,472
指数	232.65	128.46	99.20	100.05	100.00

- 地方消費税交付金は、東京都分の地方消費税の 2 分の 1 を都内区市町村で按分した額が交付され、交付基準は国勢調査の人口及び経済センサスの従事者数である。
- 収入済額は 14,944,495 千円で、前年度より 6,692,611 千円 (81.10%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 232.65 である。

第7款 自動車取得税交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金額	467,462	331,823	645,394	662,759	585,195
指数	79.88	56.70	110.29	113.25	100.00

- 自動車取得税交付金は、都が徴収した自動車取得税の 95%の 10 分の 7 を財源とする収入であり、交付の基準は道路の延長及び面積である。
- 収入済額は 467,462 千円で、前年度より 135,639 千円 (40.88%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 79.88 である。

第8款 地方特例交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	433,208	453,759	509,326	545,471	1,405,876
指 数	30.81	32.28	36.23	38.80	100.00

- 地方特例交付金は、所得税で控除しきれない住宅ローン減税額を住民税から控除することによる地方公共団体の減収を補てんするための交付金である。
- 収入済額は 433,208 千円で、前年度より 20,551 千円 (4.53%) の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 30.81 である。
- 平成 24 年度以降大幅に減となっている理由は、住民税の年少扶養控除の廃止等に伴う地方増収分の一部を充てることとして、平成 23 年度において交付されていた「児童手当及び子ども手当特例交付金」並びに「減収補てん特例交付金（自動車取得税交付金分）」が廃止されたことによる。

第9款 特別区交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	89,924,613	89,165,102	85,977,779	79,765,603	79,390,235
指 数	113.27	112.31	108.30	100.47	100.00

- 特別区交付金は、東京都と特別区間及び特別区相互間の財源配分の均衡化を図るために、都が課税する調整三税（固定資産税、市町村民税法人分及び特別土地保有税）の収入額に 100 分の 55 を乗じて得た額を基本とし、都区協議を経て交付される。
- 収入済額は 89,924,613 千円で、前年度より 759,511 千円 (0.85%) の増となっており、区の歳入に占める割合が 35.40%（前年度 36.19%）であり、款の中で一番多い。平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 113.27 である。

第10款 交通安全対策特別交付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	72,023	70,310	82,606	88,480	91,000
指 数	79.15	77.26	90.78	97.23	100.00

- 交通安全対策特別交付金は、道路交通安全施設の設置・管理に要する経費に充当するため、交通事故の発生件数、人口の集中度等を考慮して算定され、道路交通法に基づく交通反則金を財源として交付される。
- 収入済額は 72,023 千円で、前年度より 1,713 千円 (2.44%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 79.15 である。

第11款 分担金及び負担金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	3,076,050	2,999,533	2,954,280	2,907,041	3,003,968
指 数	102.40	99.85	98.35	96.77	100.00

- 分担金及び負担金は、特定の事業又は事件について利益を得る者及び関係のある者に対して金銭負担を課し、徴収した収入である。
- 収入済額は 3,076,050 千円で、前年度より 76,517 千円 (2.55%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 102.40 である。

第12款 使用料及び手数料

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	4,171,693	4,147,560	4,122,027	3,924,837	3,936,075
指 数	105.99	105.37	104.72	99.71	100.00

- 使用料及び手数料は、使用又は利用の対価として徴収した使用料収入及び特定の者のためにする事務につき徴収した手数料収入である。
- 収入済額は 4,171,693 千円で、前年度より 24,133 千円 (0.58%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 105.99 である。

第13款 国庫支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	49,266,026	50,077,727	49,509,975	47,746,424	45,862,369
指 数	107.42	109.19	107.95	104.11	100.00

- 国庫支出金は、国から特定の事務・事業に要する経費に充てることを条件として、その経費の全部又は一部に相当する額が交付される。その性格により、国が共同の責任をもって行う経費について、負担区分を定めて義務的に負担する国庫負担金、国が奨励する特定の事務・事業について、区が行うため特別の必要があると認めるとき又は区の財政上特別の必要があると認めるとき交付される国庫補助金、国が行うべき事務・事業について、区に行わせる場合に国が交付する国庫委託金がある。
- 収入済額は 49,266,026 千円で、区の歳入に占める割合が 19.39% (前年度 20.32%) であり、款の中で三番目に多い。前年度より 811,701 千円 (1.62%) の減となっており、内訳は、国庫負担金が 1,137,086 千円の増、国庫補助金が 1,951,013 千円の減、国庫委託金が 2,226 千円の増となっている。平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 107.42 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 国庫負担金で、増は福祉費負担金のうち自立支援給付費等、生活保護費及び障害児通所給付費等で 5 億 3 千万円、子ども家庭費負担金のうち私立保育園施設型給付費で 13 億 8 千万円、健康費負担金のうち保険基盤安定化対策費で 3 億 5 千万円等である。

減は子ども家庭費負担金のうち児童手当、私立保育所運営費等 11 億 5 千万円、土木費負担金の土地区画整理事業費 1 億 3 千万円、教育費負担金の公立学校施設整備費 1 億 9 千万円等である。

- ・ 国庫補助金で、増は経営企画費補助金のうち社会保障・税番号制度システム整備費、地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金 4 億 5 千万円、福祉費補助金のうち臨時福祉給付金給付事業費 3 億円、子ども家庭費補助金のうち子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 1 億 8 千万円、生活振興費補助金のうち個人番号カード交付事業費 1 億 9 千万円等である。

減は都市開発費補助金と土木費補助金のうち社会資本整備総合交付金 8 億 2 千万円、福祉費補助金のうち臨時福祉給付金給付事業費 6 億 1 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育緊急確保事業費 1 億 4 千万円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費 4 億 8 千万円、教育費補助金のうち学校施設環境改善交付金 5 億 2 千万円等である。

第14款 都支出金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	14,079,504	12,958,797	12,719,932	12,001,266	12,161,966
指 数	115.77	106.55	104.59	98.68	100.00

- 都支出金は、国庫支出金と同様の趣旨で、東京都から交付される。

- 収入済額は 14,079,504 千円で、前年度より 1,120,707 千円 (8.65%) の増となっている。内訳は、都負担金が 931,706 千円の増、都補助金が 14,751 千円の増、都委託金が 174,250 千円の増となっている。平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 115.77 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 都負担金で、増は福祉費負担金のうち障害児通所給付費等 1 億円、子ども家庭費負担金のうち私立保育園、私立幼稚園、認定こども園の施設型給付費 10 億円、健康費負担金のうち保険基盤安定化対策費 2 億 4 千万円である。

減は子ども家庭費負担金のうち私立保育所運営費 5 億 5 千万円等である。

- ・ 都補助金で、増は生活振興費補助金のうち地域消費者喚起特別支援事業費 1 億 2 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育所緊急整備事業費 2 億 6 千万円、待機児童解消区市町村支援事業費 1 億 4 千万円、保育士キャリアアップ 1 億 3 千万円等で

ある。

減は都市開発費補助金のうち緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業費 1 億 5 千万円、福祉費補助金のうち住まい対策拡充等支援事業費 1 億 3 千万円、子ども家庭費補助金のうち保育対策等促進事業費 1 億 6 千万円、保育所設置促進事業費 1 億 5 千万円等である。

- ・ 都委託金で、増は経営企画費委託金のうち基幹統計調査費 2 億 6 千万円等である。
減は総務費委託金のうち衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行費 1 億 3 千万円等である。

第15款 財産収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	752,058	538,658	561,241	673,092	820,291
指 数	91.68	65.67	68.42	82.06	100.00

- 財産収入は、財産の運用及び売払いから生じた収入である。
- 収入済額は 752,058 千円で、前年度より 213,400 千円 (39.62%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 91.68 である。
- 増の主な理由は、財産売払収入のうち不動産売払収入 1 億 8 千万円等である。

第16款 寄付金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	125,932	147,079	198,902	117,981	133,693
指 数	94.19	110.01	148.78	88.25	100.00

- 寄付金は、区民等からの寄付による収入である。
- 収入済額は 125,932 千円で、前年度より 21,147 千円 (14.38%) の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 94.19 である。

第17款 繰入金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	4,462,381	3,936,814	8,905,306	15,044,255	14,826,219
指 数	30.10	26.55	60.06	101.47	100.00

- 繰入金は、基金又は特別会計から一般会計に繰り入れた金額である。
- 収入済額は 4,462,381 千円で、前年度より 525,567 千円 (13.35%) の増となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 30.10 である。

○ 増減の主な理由

- ・ 増は特別会計繰入金のうち国民健康保険事業特別会計繰入金 1 億 8 千万円、後期高齢者医療特別会計繰入金 2 億 1 千万円、基金繰入金のうち教育施設整備基金繰入金 3 億 5 千万円等である。
- ・ 減は特別会計繰入金のうち介護保険事業特別会計繰入金 1 億 7 千万円、基金繰入金のうち、新川千本桜基金繰入金 5 千万円等である。

第18款 繰越金

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	11,088,082	12,719,153	14,500,090	14,412,168	11,823,584
指 数	93.78	107.57	122.64	121.89	100.00

- 繰越金は、前年度から翌年度に繰り越した金額である。
- 収入済額は 11,088,082 千円で、前年度より 1,631,071 千円 (12.82%) の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 93.78 である。

第19款 諸収入

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	4,918,535	5,089,686	6,001,219	5,505,742	5,809,393
指 数	84.67	87.61	103.30	94.77	100.00

- 諸収入は、貸付金元利収入や雑入等である。
- 収入済額は 4,918,535 千円で、前年度より 171,150 千円 (3.36%) の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 84.67 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は受託事業収入の土木費受託収入のうち道路復旧費、道路復旧事務費の 1 億 1 千万円等である。
 - ・ 減は貸付金元利収入の福祉費貸付金のうち三世同居住宅資金 4 千万円、受託事業収入の土木費受託収入のうち公共下水道整備費 1 億円、雑入の雑入のうち生活保護費返還金 4 千万円等である。

第20款 特別区債

収入済額の推移

(単位：千円)

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
金 額	1,502,000	1,506,100	1,254,000	1,505,000	3,259,100
指 数	46.09	46.21	38.48	46.18	100.00

- 特別区債（一般会計）は、区が資金調達のために政府資金・銀行等から借り入れた収入である。
- 収入済額（新規起債額）は 1,502,000 千円で、前年度より 4,100 千円（0.27%）の減となっており、平成 23 年度を 100 とした場合の指数は 46.09 である。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は教育債の学校施設改築事業債 4 億 4 千万円である。
 - ・ 減は教育債の学校施設整備事業債 1 億円、土木債の道路整備事業債 3 億円である。

区債残高の推移

(単位：千円)

年 度	年 度 末 区 債 残 高	新規起債額	償 還 額	
			元 本 分	利 子
27	13,714,532	1,502,000	2,113,595	154,784
26	14,326,127	1,506,100	2,054,109	166,839
25	14,874,136	1,254,000	1,876,490	181,200
24	15,496,626	1,505,000	5,846,954	307,329
23	19,838,580	3,259,100	1,787,846	319,303
22	18,367,326	1,500,000	1,663,546	340,694
21	18,530,872	1,500,000	1,874,659	357,448
20	18,905,531	1,755,200	2,003,555	371,529
19	19,153,885	2,085,000	18,032,747	586,600
18	35,101,633	1,490,000	21,589,861	1,222,605
17	55,201,494	4,680,400	7,270,404	1,359,092
16	57,791,498	12,782,500	18,024,605	1,658,606
15	63,033,604	2,070,000	7,483,429	2,022,759
14	68,447,033	2,228,000	7,592,123	2,299,727
13	73,811,156	2,950,900	6,789,081	2,560,248

【注】年度末区債残高は、該当年度の償還額元本分を前年度の年度末区債残高から引き、該当年度の新規起債額を足したものである。

(3) 収入未済額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 27 年度	対前年度 増 減 率	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
特 別 区 税		2,095,056	△ 27.44	2,887,260	3,916,497	4,885,181	5,591,381
	特別区民税	2,088,177	△ 27.26	2,870,845	3,893,362	4,847,802	5,542,414
	軽自動車税	6,879	△ 58.10	16,415	23,135	37,380	48,967
分担金及び負担金		108,936	△ 9.55	120,438	128,543	136,059	143,950
	負 担 金	108,936	△ 9.55	120,438	128,543	136,059	143,950
使用料及び手数料		5,982	△ 19.96	7,474	12,521	20,565	27,830
	使 用 料	5,977	△ 19.37	7,413	12,447	20,361	27,595
	手 数 料	5	△ 91.84	61	74	205	234
都 支 出 金		0	—	0	0	0	1,188
	都 補 助 金	0	—	0	0	0	1,188
諸 収 入		4,636,464	3.41	4,483,624	4,478,128	4,194,419	4,186,873
	延滞金加算金及び 過 料	438	23.92	354	59	0	0
	貸付金元利収入	1,830,174	△ 8.48	1,999,788	2,257,120	2,376,816	2,600,691
	受託事業収入	0	—	0	0	0	413
	雑 入	2,805,852	12.98	2,483,482	2,220,949	1,817,603	1,585,769
合 計		6,846,439	△ 8.70	7,498,795	8,535,688	9,236,224	9,951,222

○ 収入未済額の合計は 6,846,439 千円で、前年度より 652,357 千円 (8.70%) の減となっている。

収入未済額は平成 23 年度の 9,951,222 千円から年々減少している。

○ 特別区税の収入未済額は 2,095,056 千円で、前年度より 792,204 千円 (27.44%) の減となっている。

○ 分担金及び負担金の収入未済額は 108,936 千円で、前年度より 11,502 千円 (9.55%) の減となっている。

○ 使用料及び手数料の収入未済額は 5,982 千円で、前年度より 1,492 千円 (19.96%) の減となっている。

○ 諸収入の収入未済額は 4,636,464 千円で、前年度より 152,841 千円 (3.41%) の増となっている。

○ 増減の主な理由

- ・ 増は雑入の雑入のうち生活保護費返還金 3 億 2 千万円等である。
- ・ 減は特別区民税の 7 億 8 千万円、諸収入の貸付金元利収入のうち生活振興費貸付金元利収入の生活一時資金貸付金元利収入 1 億 1 千万円等である。

(4) 不納欠損額の推移

(単位：千円・%)

款	項	平成 27 年度	対前年度 増減率	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
特	特別区税	388,253	Δ 30.32	557,178	692,372	593,089	575,826
	特別区民税	379,676	Δ 31.19	551,808	681,313	579,535	564,491
	軽自動車税	8,577	59.72	5,370	11,059	13,554	11,335
	分担金及び負担金	20,738	15.33	17,981	15,203	20,899	9,370
	負担金	20,738	15.33	17,981	15,203	20,899	9,370
	使用料及び手数料	157	11.37	141	4,889	2,028	2,772
	使用料	157	11.37	141	4,889	2,028	2,772
	手数料	0	—	0	0	0	0
諸	収入	165,961	Δ 52.06	346,182	161,402	276,132	762,523
	貸付金元利収入	60,612	Δ 67.71	187,718	59,320	135,566	575,406
	雑収入	105,349	Δ 33.52	158,464	102,082	140,566	187,117
合	計	575,109	Δ 37.59	921,483	873,866	892,147	1,350,490

- 不納欠損額の合計 575,109 千円で、前年度より 346,374 千円 (37.59%) の減となっている。
- 特別区税の不納欠損額は 388,253 千円で、前年度より 168,926 千円 (30.32%) の減となっている。
- 分担金及び負担金の不納欠損額は 20,738 千円で、前年度より 2,757 千円 (15.33%) の増となっている。
- 使用料及び手数料の不納欠損額は 157 千円で、前年度より 16 千円 (11.37%) の増となっている。
- 諸収入の不納欠損額は 165,961 千円で、前年度より 180,221 千円 (52.06%) の減となっている。
- 増減の主な理由
 - ・ 増は貸付金元利収入のうち生活振興費貸付金元利収入の生活一時資金貸付金元利収入 1 千万円等である。
 - ・ 減は特別区民税の 1 億 7 千万円等である。

2 歳 出

(1) 款項別歳出決算状況一覧

一般会計款項別歳出決算状況一覧は、以下の表のとおりである。

一般会計歳出決算の合計は予算現額 252,967,462 千円に対し、支出済額は 243,694,398 千円、翌年度繰越額は 3,506,527 千円、不用額 5,766,537 千円で、執行率は 96.33%である。支出済額は前年度と比較すると 8,368,546 千円 (3.56%) の増となっている。

なお、平成 27 年度より新公会計制度の導入により、各科目や事業名が変更となっており、可能な範囲で前年度支出済額を算出している。

(単位：千円・%)

科	目	平成 27 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 26 年度 支出済額
		予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
1	議会費	979,908	953,735	0	26,173	97.33	7.69	885,651
	1 議会費	979,908	953,735	0	26,173	97.33	7.69	885,651
2	経営企画費	32,025,147	31,504,482	383,170	137,495	98.37	42.17	22,159,835
	1 経営企画費	32,025,147	31,504,482	383,170	137,495	98.37	42.17	22,159,835
3	危機管理費	542,098	518,628	5,400	18,070	95.67	35.68	382,231
	1 防災危機管理費	542,098	518,628	5,400	18,070	95.67	35.68	382,231
4	総務費	7,029,167	6,688,633	0	340,534	95.16	Δ2.92	6,889,584
	1 総務管理費	4,944,330	4,761,576	0	182,754	96.30	Δ3.81	4,949,965
	2 徴税費	1,711,253	1,562,048	0	149,205	91.28	Δ 3.47	1,618,216
	3 選挙費	280,301	278,992	0	1,309	99.53	21.14	230,313
	4 監査委員費	93,283	86,018	0	7,265	92.21	Δ 5.57	91,090
5	都市開発費	4,896,908	4,529,512	188,431	178,965	92.50	Δ 19.56	5,631,245
	1 都市計画費	3,355,946	3,250,786	0	105,160	96.87	Δ 12.95	3,734,525
	2 住宅費	408,630	371,914	0	36,716	91.01	10.80	335,655
	3 建築管理費	1,132,332	906,812	188,431	37,089	80.08	Δ 41.91	1,561,065
6	環境費	8,888,001	8,746,732	0	141,269	98.41	Δ 3.03	9,020,035
	1 環境整備費	481,018	460,846	0	20,172	95.81	2.25	450,721
	2 清掃事業費	8,406,983	8,285,886	0	121,097	98.56	Δ 3.31	8,569,314
7	文化共育費	5,953,310	5,551,351	0	401,959	93.25	1.42	5,473,806
	1 社会教育費	4,375,662	4,132,390	0	243,272	94.44	Δ 3.09	4,264,169
	2 保健体育費	1,577,648	1,418,961	0	158,687	89.94	17.30	1,209,637

科 目		平 成 27 年 度					支出済額 対前年度 増減率	平成 26 年度 支出済額
款	項	予算現額	支出済額	翌年度 繰越額	不用額	執行率		
8	生活振興費	8,424,848	7,967,173	0	457,675	94.57	7.98	7,378,675
	1 地域振興総務費	6,443,289	6,081,169	0	362,120	94.38	7.51	5,656,514
	2 商工・農業水産費	1,981,559	1,886,004	0	95,555	95.18	9.51	1,722,161
9	福祉費	69,278,155	67,813,462	314,600	1,150,093	97.89	1.22	66,996,590
	1 社会福祉費	28,289,679	27,064,436	314,600	910,643	95.67	2.91	26,298,719
	2 生活保護費	40,988,476	40,749,027	0	239,449	99.42	0.13	40,697,871
10	子ども家庭費	47,352,336	46,571,364	221,012	559,960	98.35	3.38	45,049,150
	1 児童福祉費	47,352,336	46,571,364	221,012	559,960	98.35	3.38	45,049,150
11	健康費	24,431,069	24,241,239	0	189,830	99.22	1.86	23,797,538
	1 保健衛生費	24,431,069	24,241,239	0	189,830	99.22	1.86	23,797,538
12	土木費	17,474,406	15,119,835	1,428,586	925,985	86.53	△ 6.25	16,127,577
	1 土木管理費	3,396,378	3,264,789	395	131,194	96.13	3.64	3,150,091
	2 都市計画費	6,708,397	6,062,624	308,177	337,596	90.37	0.93	6,006,753
	3 道路橋梁費	7,369,631	5,792,422	1,120,014	457,195	78.60	△ 16.90	6,970,733
13	教育費	23,141,862	21,219,861	965,328	956,673	91.69	△ 8.98	23,312,971
	1 教育費	23,141,862	21,219,861	965,328	956,673	91.69	△ 8.98	23,312,971
14	公債費	2,298,573	2,268,390	0	30,183	98.69	2.14	2,220,966
	1 公債費	2,298,573	2,268,390	0	30,183	98.69	2.14	2,220,966
15	予備費	251,674	0	0	251,674	0.00	-	0
	1 予備費	251,674	0	0	251,674	0.00	-	0
歳出合計		252,967,462	243,694,398	3,506,527	5,766,537	96.33	3.56	235,325,852

(2) 款別歳出決算状況

第1款 議会費

(単位: 千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
979,908	953,735	0	26,173 (2.67)	97.33	68,084 (7.69)	885,651

- 議会費の支出済額は 953,735 千円、執行率は 97.33%であり、前年度より 68,084 千円 (7.69%) の増となっている。
- 不用額は 26,173 千円で、予算現額の 2.67%である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位: 千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
議会の運営	報酬、共済費	807,882	97.44	751,327
職員の給与	事務局費	136,843	97.68	—

第2款 経営企画費

(単位: 千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
32,025,147	31,504,482	383,170	137,495 (0.43)	98.37	9,344,647 (42.17)	22,159,835

- 経営企画費の支出済額は 31,504,482 千円、執行率は 98.37%であり、前年度より 9,344,647 千円 (42.17%) の増となっている。増の主な内訳は、基金積立経費 89 億 2 千万円、統計調査事務経費 2 億 7 千万円、情報化推進事務経費 2 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 383,170 千円で、これは情報化推進事務費 3 億 5 千万円、刊行物関係費 3 千万円である。
- 不用額は 137,495 千円で、予算現額の 0.43%であり、これは主に情報政策費 8 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	企画調整費	106,215	99.77	—
	情報政策費	124,406	85.36	—
	広報費	293,780	98.45	—
基金積立	6 基金積立	26,654,619	100.00	17,733,572
情報化推進事務	情報化推進事務	3,609,807	89.89	3,383,076
広報広聴事務	映像広報、刊行物等	302,767	86.18	347,688
統計調査事務	国勢調査事務等	296,730	95.90	30,397
主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
東京オリンピック・パラリンピック 気運醸成	江戸川区歌 4 番作成、カヌー教室、 オリンピックイベント等	5,983	59.83	

第3款 危機管理費

(単位：千円・%)

平 成 27 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 26 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		
542,098	518,628	5,400	18,070 (3.33)	95.67	136,397 (35.68)	382,231

○ 危機管理費の支出済額は 518,628 千円、執行率は 95.67%であり、前年度より 136,397 千円 (35.68%) の増となっている。増の主な内訳は、防災対策経費 1 億 3 千万円等である。

○ 翌年度繰越額は 5,400 千円で、これは防災計画・防災センター関係費である。

○ 不用額は 18,070 千円で、予算現額の 3.33%である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	防災危機管理費	173,205	98.58	—
防災対策	地域防災関係等	328,253	94.02	200,582
主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
地域防災関係	一次避難所に防災井戸を設置	126,160	94.59	
防災情報設備整備	防災行政無線の更新 (デジタル化) の ための設計委託、操作卓改修工事等	111,218	98.41	

第4款 総務費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B - D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
7,029,167	6,688,633	0	340,534 (4.84)	95.16	Δ200,950 (Δ2.92)	6,889,584

- 総務費の支出済額は 6,688,633 千円、執行率は 95.16%であり、前年度より 200,950 千円 (2.92%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙執行経費 1 億 7 千万円等であり、減は衆議院議員選挙並びに最高裁判所裁判官国民審査執行経費 1 億 3 千万円、過誤納金返還経費 5 千万円等である。
- 不用額は 340,534 千円で、予算現額の 4.84%であり、これは主に一般管理費 1 億 4 千万円、納税費 1 億 1 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与等	一般管理費	516,685	88.97	—
	人事厚生費	2,698,758	99.61	—
	用地経理費	181,588	95.67	—
	会計管理費	158,369	96.39	—
	課税費	482,023	99.30	—
	納税費	458,488	89.48	—
庁舎等維持管理	庁舎等整備	453,722	95.50	417,758
一般管理事務	協議会等分担金等	206,279	81.21	205,987
職員の福利厚生事業	職員の健康管理等	114,581	97.60	106,957
人事給与事務	臨時職員賃金等	134,712	99.29	110,720
特別区税の課税事務	通知書封入委託等	219,817	84.91	213,113
過誤納金返還	区民税等返還金	176,618	85.78	230,555
特別区税の徴収事務	債権整理業務委託等	223,995	90.49	212,821
江戸川区長並びに江戸川区議会議員選挙執行		180,416	99.99	7,818
主 な 拡 充 対 象 事 業	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
文書事務	文書交換室及び印刷室運営業務委託	88,525	97.74	
課税事務	課税事務センターの設置	219,817	84.91	
徴収事務	モバイルレジ導入に向けての収納準備、仕様変更業務委託	223,995	90.49	

第5款 都市開発費

(単位:千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
4,896,908	4,529,512	188,431	178,965 (3.65)	92.50	Δ 1,101,733 (Δ19.56)	5,631,245

- 都市開発費の支出済額は 4,529,512 千円、執行率は 92.50%であり、前年度より 1,101,733 千円 (19.56%) の減となっている。減の主な内訳は、住宅等対策経費 6 億 1 千万円、市街地開発経費 5 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 188,431 千円で、これは住宅等耐震化促進事業費である。
- 不用額は 178,965 千円で、予算現額の 3.65%であり、これは主にまちづくり推進費 8 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位:千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	都市計画費	223,760	97.33	—
	再開発関係費	109,462	99.27	—
	まちづくり推進費	206,604	98.58	—
	住宅関係費	139,917	99.38	—
	建築指導関係費	302,586	97.12	—
	営繕関係費	327,378	97.75	—
市街地開発	密集住宅市街地整備促進等	2,584,895	96.66	3,106,152
住宅等対策	住宅等耐震化促進等	337,102	59.24	949,838

第6款 環境費

(単位:千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,888,001	8,746,732	0	141,269 (1.59)	98.41	Δ 273,303 (Δ 3.03)	9,020,035

- 環境費の支出済額は 8,746,732 千円、執行率は 98.41%であり、前年度より 273,303 千円 (3.03%) の減となっている。減の主な内訳は、清掃一部事務組合等負担金 3 億 2 千万円等である。
- 不用額は 141,269 千円で、予算現額の 1.59%であり、これは主に清掃事業費 1 億 2

千万円等である。

- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 度 支 出 済 額	執行率	平成 26 度 支 出 済 額
職員の給与	環境推進費	265,961	97.85	—
	清掃事業費	2,153,739	98.46	—
清掃事務所管理運営	清掃事務所管理、補修等	150,392	90.32	105,691
リサイクル事業	資源回収委託等	1,615,060	98.62	1,655,060
廃棄物収集作業	ごみ収集・運搬料等	2,005,726	97.81	1,972,070
清掃一部事務組合等負担金		2,317,633	100.00	2,635,138

第7款 文化共育費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
5,953,310	5,551,351	0	401,959 (6.75)	93.25	77,545 (1.42)	5,473,806

- 文化共育費の支出済額は 5,551,351 千円、執行率は 93.25%であり、前年度より 77,545 千円 (1.42%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は臨海球技場管理経費 7 千万円、スポーツランド管理経費 7 千万円、総合区民ホール管理経費 7 千万円、スポーツ夢基金事業経費 5 千万円、図書館管理運営経費 5 千万円、江戸川区球場管理経費 5 千万円等であり、減は総合文化センター管理経費 2 億 1 千万円、スポーツ施設整備経費 1 億 1 千万円等である。

- 不用額は 401,959 千円で、予算現額の 6.75%であり、これは主に文化振興費 1 億 8 千万円、スポーツ振興費 1 億 6 千万円、健全育成費 6 千万円である。

- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	文化振興費	186,349	98.51	—
	健全育成費	312,212	92.13	—
	スポーツ振興費	125,829	97.15	—
総合区民ホール管理	総合区民ホール運営等	612,908	90.45	544,667
総合文化センター管理	総合文化センター運営等	223,082	87.42	429,387
区民センター管理	区民センター運営等	159,696	93.58	167,388

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
篠崎公益複合施設管理	篠崎公益複合施設運営等	220,284	94.25	206,818
図書館管理	図書館管理運営等	1,584,628	97.71	1,537,193
穂高荘管理	穂高荘運営等	103,012	98.88	98,524
共育プラザ管理	共育プラザ運営等	351,672	93.96	328,116
総合体育館管理	総合体育館運営等	169,596	89.93	156,059
スポーツランド管理	スポーツランド運営等	175,088	89.92	105,264
スポーツセンター管理	スポーツセンター運営等	208,040	86.41	172,584
江戸川区球場管理	江戸川区球場運営等	111,044	88.70	65,045
臨海球技場管理	臨海球技場運営等	153,077	80.07	82,411
グラウンド管理	グラウンド運営等	169,800	94.15	165,581

第8款 生活振興費

(単位：千円・%)

平 成 27 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
8,424,848	7,967,173	0	457,675 (5.43)	94.57	588,498 (7.98)	7,378,675

- 生活振興費の支出済額は 7,967,173 千円、執行率は 94.57%であり、前年度より 588,498 千円 (7.98%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は中央・一之江地域の住民基本台帳事務経費 4 億 5 千万円、小松川・平井地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 9 千万円、商工振興事業経費 3 億 6 千万円等であり、減は中央・一之江地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 1 億 6 千万円、小岩地域の区民館・コミュニティ会館等管理経費 9 千万円、中小企業資金融資事業経費 1 億 6 千万円等である。
- 不用額は 457,675 千円で、予算現額の 5.43%であり、これは主に中央・一之江地域振興費 2 億円、産業振興費 1 億円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	中央・一之江地域振興費	692,040	99.97	—
	葛西地域振興費	553,211	99.87	—
住民基本台帳事務(中央・一之江地域)	住民基本台帳事務等	669,652	78.01	221,346
区民館・コミュニティ会館等管理(葛西地域)	区民館・コミュニティ会館等の運営等	544,911	96.38	522,400
商工振興事業	商工活性化事業	752,533	94.00	390,312
中小企業資金融資事業	利子補給、信用保証料	788,523	96.59	949,839
主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
被災者生活再建支援システム関係	罹災証明発行事務などを処理する業務システム導入	25,854	99.91	
勤労福祉会館等複合施設建設	勤労福祉会館等を含む複合施設建設に向けた土質調査、設計委託	25,432	100.00	
主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
住民基本台帳事務(中央・一之江地域)	マイナンバー制度対応システム改修等、証明書コンビニ交付サービス導入	419,480	71.99	
住民基本台帳ネットワーク関係(中央・一之江地域)	マイナンバー制度対応システム改修等、証明書コンビニ交付サービス導入	250,172	90.73	
地区会館維持補修	冷暖房設備改修、外壁補修等	31,721	99.88	
区民館・コミュニティ会館等整備(小松川・平井地域)	空調設備、屋根防水改修工事等	85,965	93.95	
区民館・コミュニティ会館等整備(小岩地域)	誘導灯改修工事、電気設備工事等	12,219	81.92	
都市型産業育成等	企業見学会、中小企業向けセミナーの実施、えどがわ産業ナビの委託	83,362	70.97	
商工活性化	プレミアム商品券フェア、商店街名物品・名物店づくり支援	556,243	97.69	
中小企業振興事業資金融資	創業支援資金融資の拡充、空き店舗対策資金の見直し	3,800	98.92	
中小企業緊急経営安定化助成	創業支援資金融資の拡充	412,327	96.09	
信用保証料補助	創業支援資金融資の拡充	349,851	98.32	

第9款 福祉費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
69,278,155	67,813,462	314,600	1,150,093 (1.66)	97.89	816,873 (1.22)	66,996,590

- 福祉費の支出済額は 67,813,462 千円で、執行率は 97.89%であり、前年度より 816,873 千円 (1.22%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は自立支援給付経費 5 億円、障害児支援給付経費 4 億 1 千万円、介護保険事業特別会計繰出金 2 億 4 千万円、老人ホーム等助成経費 2 億 4 千万円等であり、減は臨時福祉給付金給付事業経費 6 億 2 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 314,600 千円であり、これは特別養護老人ホーム建設補助費 1 億 5 千万円、地域密着型サービス拠点等整備事業費 9 千万円、都市型軽費老人ホーム建設補助費 8 千万円である。
- 不用額は 1,150,093 千円で、予算現額の 1.66%であり、これは主に障害者福祉費 5 億円、福祉推進費 3 億 8 千万円、第一生活保護費 1 億 2 千万円、第二生活保護費 8 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
臨時福祉給付金給付事業	臨時福祉給付金	677,105	73.37	1,298,321
介護保険事業特別会計繰出金		5,610,723	99.99	5,365,815
職員の給与	障害者福祉費	584,435	97.68	—
	第一生活保護費	719,140	97.77	—
	第二生活保護費	720,434	90.37	—
障害者手当等支給	心身障害者福祉手当等	2,675,590	99.15	2,681,012
障害児支援給付	障害児支援給付	1,173,684	99.00	762,567
自立支援給付	介護給付等	8,779,836	98.32	8,278,635
地域生活支援事業	社会参加促進事業等	1,392,285	94.12	1,350,967
生活保護	生活保護費	37,735,493	99.97	37,795,569

主な拡充対象事業	項目	平成27年度 支出済額	執行率
生きがい対策事業	熟年者向け地域情報誌の制作・配布	47,227	96.99
安心生活応援ネットワーク事業	見守り希望者の名簿を町会・自治会の希望により提供し、安心した生活が継続できる仕組みを構築	7,052	63.75
ふれあい訪問員活動	中学生ボランティアによる「ジュニア訪問員」の実施	4,662	60.60
生活困窮者自立支援事業	自立相談支援、住居確保給付金等	80,041	79.39
主な廃止・終了事業	理由	平成27年度 支出済額	執行率
住宅支援給付事業	国の住宅手当緊急特別措置事業の終了	7,548	59.15

第10款 子ども家庭費

(単位：千円・%)

平成27年度					増減額 (B-D) (増減率)	平成26年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
47,352,336	46,571,364	221,012	559,960 (1.18)	98.35	1,522,214 (3.38)	45,049,150

- 子ども家庭費の支出済額は 46,571,364 千円、執行率は 98.35%であり、前年度より 1,522,214 千円 (3.38%) の増となっている。増減の主な内訳は、増は、私立保育園等委託経費 12 億円、保育助成事業経費 8 億 3 千万円、認定こども園振興経費 3 億 3 千万円、幼稚園増改築資金貸付事業経費 1 億円等であり、減は、子育て世帯臨時特別給付金給付事業経費 5 億円、ひとり親・女性福祉等事業経費 1 億 1 千万円、子育て支援費の保育園管理経費 1 億円、私立幼稚園等振興経費 1 億円等である。
- 翌年度繰越額は 221,012 千円であり、これは主に保育施設整備助成費 2 億 1 千万円等である。
- 不用額は 559,960 千円で、予算現額の 1.18%であり、これは子育て支援費 2 億 6 千万円、児童女性福祉費 1 億 9 千万円、保育関係費 1 億 1 千万円である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主な経費 (支出済額 5 億円以上)	執行説明	平成27年度 支出済額	執行率	平成26年度 支出済額
私立保育園等委託	私立保育園等委託	8,811,481	99.55	7,607,103
私立幼稚園等振興	保護者負担軽減補助等	3,982,967	96.64	4,078,891
保育助成	認証保育所助成等	2,243,645	91.23	1,414,654

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	保育関係費	5,745,725	99.09	—
	児童女性福祉費	553,199	99.79	—
保育園管理（保育関係費）	区立保育園運営等	1,805,201	97.85	1,896,426
児童手当等支給	児童手当等	16,359,741	99.59	16,376,736
ひとり親・女性福祉等事業	児童扶養手当等	4,731,508	97.77	4,846,440
主 な 新 規 事 業	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
私立幼稚園運営補助	子ども・子育て支援新制度に移行した園に対し、施設型給付費を支出	1,034,538	98.30	
認定こども園運営補助	認定こども園に対し、施設型給付費を支出	359,400	100.00	
認定こども園助成	職員のキャリアアップ、障害児・アレルギー児への対応に係る経費の助成	16,561	35.78	
地域型保育運営補助	地域型保育給付費の支給	15,895	95.50	
保育施設整備助成	認可保育園等の施設建設等に対する経費を助成	600,625	73.60	
保育従事職員宿舍借り上げ支援事業	採用 5 年以内の保育士等の宿舍・住戸の借上げを行う事業者に対し、家賃補助	18,066	33.31	
主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
私立保育園等委託	私立保育園における保育内容の充実及び施設運営の健全化	8,811,481	99.55	
主 な 廃 止 ・ 終 了 事 業	理 由	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
保育室助成	小規模保育所への移行	13,558	99.73	

第11款 健康費

(単位：千円・%)

平 成 27 年 度					増 減 額 (B - D) (増 減 率)	平成 26 年度 支 出 済 額 D
予算現額 A	支出済額 B	翌 年 度 繰 越 額 C	不 用 額 (A - B - C) (対予算現額率)	執行率 B/A		
24,431,069	24,241,239	0	189,830 (0.78)	99.22	443,701 (1.86)	23,797,538

- 健康費の支出済額は 24,241,239 千円で、執行率は 99.22%であり、前年度より 443,701 千円 (1.86%) の増となっている。増の主な内訳は、国民健康保険事業特別会計繰出金 2 億 4 千万円、健康診査事業経費 9 千万円、後期高齢者医療特別会計繰

出金 8 千万円等である。

○ 不用額は 189,830 千円で、予算現額の 0.78% であり、これは主に健康サービス費 7 千万円、健康推進費 7 千万円等である。

○ 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	健康推進費	161,107	97.55	—
	健康サービス費	1,053,336	98.08	—
	保健予防費	287,672	99.46	—
	生活衛生費	360,536	96.75	—
医療対策 (健康推進費)	休日・夜間診療等	290,765	87.34	270,272
健康診査	がん検診等	1,082,795	99.37	993,938
公害健康被害補償事業	補償給付等	815,285	98.39	818,764
母子保健指導	妊産婦保健指導等	700,565	99.02	706,765
予防接種	定期予防接種等	1,749,245	99.44	1,779,680
結核予防	定期健康診断等	195,019	97.85	187,115
精神保健対策 (保健予防費)	社会復帰指導等	263,373	98.95	273,473
国民健康保険事業特別会計繰出金		11,070,882	100.00	10,834,065
後期高齢者医療特別会計繰出金		5,748,400	100.00	5,665,369
主 な 拡 充 対 象 事 業	項 目	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
がん検診	口腔がん検診の新規実施。乳がん検診マンモグラフィ検査の実施場所に 2 病院を追加	938,482	99.68	
歯科予防指導	幼児への、むし歯予防処置	10,735	97.57	
動物の適正飼育指導	飼い主のいない猫を「地域猫」として管理する活動団体に、猫の去勢または不妊手術費用を助成	7,995	99.48	
主な廃止・終了事業	理 由	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
健康相談	健康サポートセンターでのクリニック終了	5,618	95.92	

第12款 土木費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
17,474,406	15,119,835	1,428,586	925,985 (5.30)	86.53	△1,007,742 (△6.25)	16,127,577

- 土木費の支出済額は 15,119,835 千円で、執行率は 86.53%であり、前年度より 1,007,742 千円 (6.25%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は土地区画整理事業経費 6 億円、土木計画費の橋梁関係経費 1 億 8 千万円等であり、減は葛西地区防災拠点(仮称新田中央公園)整備経費 4 億 6 千万円、街路橋梁費の橋梁関係経費 2 億 9 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 1,428,586 千円で、これは主に道路舗装費 4 億 5 千万円、都市計画道路整備費 3 億円、排水場の維持補修費 2 億 2 千万円、北小岩一丁目東部土地区画整理事業費 1 億 7 千万円、歩道整備費 9 千万円、土地区画整理事務費 6 千万円等である。
- 不用額は 925,985 千円で、予算現額の 5.30%であり、これは主に保全関係費 3 億 6 千万円、緑化公園費 3 億 1 千万円、街路橋梁費 1 億円、土木計画費 8 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与	土木施設管理費	598,121	97.93	—
駐輪対策事業	駐輪場維持管理等	1,340,452	98.76	1,378,147
土地区画整理	北小岩一丁目東部土地 区画整理等	1,391,638	88.34	796,634
公園等関係(緑化公園)	公園等管理、維持補修、 整備、新設	3,542,294	90.55	3,698,156
街路樹関係	街路樹の育成等	548,579	98.97	537,976
道路関係(街路橋梁)	都市計画道路整備等	1,516,009	81.64	2,002,977
道路関係(保全)	道路等の維持補修等	2,029,181	73.48	2,111,076
街路灯関係	街路灯の維持補修等	661,499	90.33	662,844

第13款 教育費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
23,141,862	21,219,861	965,328	956,673 (4.13)	91.69	Δ2,093,110 (Δ8.98)	23,312,971

- 教育費の支出済額は 21,219,861 千円で、執行率は 91.69%であり、前年度より 2,093,110 千円 (8.98%) の減となっている。増減の主な内訳は、増は学校施設費の学校管理運営費 (小学校) 3 億 3 千万円、学校給食運営経費 (小学校) 1 億 2 千万円等であり、減は学校施設改築経費 (中学校) 17 億円、学校施設改築経費 (小学校) 5 億 3 千万円等である。
- 翌年度繰越額は 965,328 千円で、これは第三松江小学校施設改築費 5 億 1 千万円、篠崎第三小学校施設改築費 4 億 5 千万円である。
- 不用額は 956,673 千円で、予算現額の 4.13%であり、これは主に学務費 4 億 2 千万円、教育推進費 3 億 2 千万円、学校施設費 1 億 7 千万円等である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 5 億円以上)	執 行 説 明	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
職員の給与等	教育推進費	1,091,458	91.30	—
	教育推進費 (小学校)	1,666,727	94.54	—
	教育推進費 (中学校)	736,491	98.42	—
すくすくスクール事業	すくすくスクール運営等	794,204	95.45	773,316
学校管理運営	学校情報化推進 (小学校) 等	644,217	98.09	582,784
学校管理運営	学校維持管理等 (小学校)	1,964,342	92.34	1,919,779
就学奨励扶助	小学校就学奨励扶助等	609,509	97.62	653,601
学校給食運営	小学校給食調理委託等	1,964,382	99.27	1,848,219
学校管理運営	学校維持管理等 (中学校)	988,074	88.02	979,797
就学奨励扶助	中学校就学奨励扶助等	626,529	96.96	653,338
学校給食運営	中学校給食調理委託等	827,375	98.43	794,436
学校管理運営 (学校施設)	学校施設維持補修等 (小学校)	2,231,328	97.03	1,905,959
学校施設改築	第三松江小学校施設改築等	3,257,240	76.67	3,784,586
学校管理運営 (学校施設)	学校施設維持補修等 (中学校)	782,182	92.59	846,839
主な廃止・終了事業	理 由	平成 27 年度 支 出 済 額	執 行 率	
教育広報関係	教育広報「ふれあい」の廃止	6,634	85.57	

第14款 公債費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
予算現額 A	支出済額 B	翌年度 繰越額 C	不用額 (A-B-C) (対予算現額率)	執行率 B/A		支出済額 D
2,298,573	2,268,390	0	30,183 (1.31)	98.69	47,425 (2.14)	2,220,966

- 公債費は借入金の償還関係の経費で、その支出済額は 2,268,390 千円、執行率は 98.69%であり、前年度より 47,425 千円 (2.14%) の増となっている。増は、特別区債の元金償還経費 6 千万円である。
- 不用額は 30,183 千円で、予算現額の 1.31%である。
- 主な経費は以下のとおりである。

(単位：千円・%)

主 な 経 費 (支出済額 1 億円以上)	平成 27 年度 支 出 済 額	執行率	平成 26 年度 支 出 済 額
特別区債の元金償還	2,113,594	98.64	2,054,109
特別区債の利子償還	154,784	99.27	166,839

第15款 予備費

(単位：千円・%)

平成 27 年 度					増減額 (B-D) (増減率)	平成 26 年度
当初予算額 A	充 用 額 B	支出済額及び 翌年度繰越額 C	不 用 額	充用率 B/A		充 用 額 D
300,000	48,326	0	251,674	16.11	△142,927 (△74.73)	191,253

- 予備費を以下のとおり充用した。

(単位：千円)

款	項	目	内 訳	金 額
総 務 費	総務管理費	一般管理費	弁護士報酬	8,046
文化 共 育 費	社会教育費	文化振興費	文化活動助成金	2,000
子ども家庭費	児童福祉費	児童女性福祉費	子育て世帯臨時特例給付金事業	38,280
合 計				48,326

参考資料

【第1表】 一般会計節別歳出決算額の推移

(単位：百万円)

節	年度	平成27年度		平成26年度		平成25年度		平成24年度		平成23年度	
		金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数	金額	指数
1	報酬	2,836	84.0	2,654	78.6	2,892	85.7	3,305	97.9	3,375	100.0
2	給料	13,046	94.5	13,385	97.0	13,557	98.2	13,635	98.8	13,801	100.0
3	職員手当等	13,179	97.2	13,143	96.9	13,480	99.4	13,599	100.2	13,565	100.0
4	共済費	5,394	88.1	5,497	89.7	5,410	88.3	5,658	92.4	6,125	100.0
5	災害補償費	1	81.4	1	111.3	1	30.3	1	59.5	1	100.0
6	賃金	1,349	87.9	1,332	86.8	1,398	91.1	1,511	98.4	1,535	100.0
7	報償費	544	95.9	549	96.8	595	104.8	615	108.4	568	100.0
8	旅費	59	53.1	57	51.7	62	55.5	73	65.6	111	100.0
9	交際費	4	116.8	4	125.0	4	115.7	3	96.0	3	100.0
10	需用費	4,928	83.4	5,008	84.8	5,000	84.7	5,739	97.2	5,905	100.0
11	役務費	2,839	89.0	2,804	87.9	2,741	85.9	2,986	93.6	3,190	100.0
12	委託料	21,307	113.3	20,225	107.6	18,821	100.1	18,919	100.6	18,803	100.0
13	使用料及び賃借料	2,800	78.4	2,905	81.3	3,597	100.7	3,916	109.6	3,571	100.0
14	工事請負費	11,214	104.4	15,088	140.4	14,741	137.2	14,785	137.6	10,744	100.0
15	原材料費	19	83.3	19	83.4	19	84.6	20	87.6	22	100.0
16	公有財産購入費	4,654	57.0	3,167	38.8	3,458	42.4	4,195	51.4	8,164	100.0
17	備品購入費	706	86.8	663	81.5	665	81.7	712	87.6	813	100.0
18	負担金補助及び交付金	22,219	110.4	23,319	115.8	20,622	102.4	21,253	105.6	20,130	100.0
19	扶助費	83,712	105.8	81,882	103.4	80,926	102.2	80,519	101.7	79,154	100.0
20	貸付金	290	54.0	244	45.5	476	88.8	601	112.1	536	100.0
21	補償補填及び賠償金	220	76.0	551	190.6	1,622	561.5	716	247.7	289	100.0
22	償還金利息及び割引料	3,222	115.2	3,150	112.6	3,812	136.3	6,791	242.8	2,797	100.0
23	投資及び出資金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
24	積立金	26,722	267.7	17,811	178.4	19,780	198.2	6,976	69.9	9,981	100.0
25	公課費	2	81.3	2	72.4	2	83.8	2	80.6	3	100.0
26	繰出金	22,430	102.8	21,865	100.2	20,817	95.4	21,363	97.9	21,830	100.0
	合計	243,694	108.3	235,326	104.6	234,496	104.2	227,893	101.3	225,017	100.0

【第2表】 平成27年度全額未執行の科目及び理由（50万円以上）

（単位：千円）

科 目	予 算 額	理 由
総務費		
総務管理費		
用地経理費・工事請負費	515	ネットフェンス・柵等の改修がなかった。
生活振興費		
商工・農業水産費		
産業振興費・貸付金	5,000	地場産業振興資金融資の申請がなかった。
福祉費		
社会福祉費		
福祉推進費・賃金	861	特別弔慰金受付業務を職員で対応した。
介護関係費・貸付金	500	高額介護サービス費等に係る貸付の申請がなかった。
生活保護費		
第一生活保護費・扶助費	700	単身世帯等室内清掃費の実績がなかった。
子ども家庭費		
児童福祉費		
子育て支援費・負担金補助及び交付金	6,827	保育園維持補修費を全額、翌年度に繰越した。
健康費		
保健衛生費		
健康サービス費・賃金	780	国民栄養調査の該当がなく、栄養士への賃金の支払いがなかった。
土木費		
土木管理費		
土木計画費・貸付金	13,700	補償交渉がまとまらなかった。
都市計画費		
緑化公園費・備品購入費	33,210	パノラマシャトルを年度内に購入できなかった。
道路橋梁費		
保全関係費・負担金補助及び交付金	1,125	私道排水改築助成の申請がなかった。
保全関係費・補償補填及び賠償金	10,388	下川吐出水槽撤去工事が年度内に完了しなかった。
保全関係費・工事請負費	9,591	台風等の水害がなく、土のう補充の必要がなかった。
保全関係費・工事請負費	81,047	大杉・西小松川樋門耐震補強工事が入札不調となり発注を中止した。
街路橋梁費・委託料	8,238	上一色中橋架替工事の監督業務を委託しなかった。
合 計	172,482	

【第3表】 平成26年度から平成27年度へ繰越した事業

(単位:千円・%)

区		分	予算現額	決算額	執行率
款	項	事業名			
継続費通次繰越額			289,928	281,690	97.16
土木費			92,436	84,198	91.09
	道路橋梁費	新中川橋梁新設改良費(上一色中橋架替)	92,436	84,198	91.09
教育費			197,492	197,492	100.00
	教育費	春江小学校施設改築費	33,065	33,065	100.00
		松江第五中学校施設改築費	164,427	164,427	100.00
繰越明許費繰越額			1,381,889	1,245,872	90.16
経営企画費			29,000	8,964	30.91
	経営企画費	企画調整事務費(地方版総合戦略策定等)	29,000	8,964	30.91
生活振興費			367,000	367,000	100.00
	商工・農業水産費	商工活性化事業費(プレミアム商品券フェア事業)	367,000	367,000	100.00
福祉費			300,401	300,400	100.00
	社会福祉費	都市型軽費老人ホーム建設補助費	59,399	59,399	100.00
		特別養護老人ホーム建設補助費	198,000	198,000	100.00
		特別養護老人ホーム整備補助費	40,000	40,000	100.00
		希望の家運営費(福祉車両購入)	3,002	3,001	99.97
土木費			685,488	569,508	83.08
	都市計画費	土地区画整理事務費(瑞江駅西部電線共同溝地中化工事費負担金)	77,481	77,479	100.00
		緑化推進事務費(親水公園等紹介写真集製作)	15,540	14,676	94.44
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第288・290号線(一之江)・第288号線(南篠崎)街路整備)	182,881	182,730	99.92
		交通安全施設整備費(自転車ナビマーク等設置)	903	882	97.71
		道路舗装費(篠崎町五・六丁目外道路舗装)	125,017	93,372	74.69
		歩道整備費(篠崎町五・六丁目外歩道整備)	83,885	81,662	97.35
		公園等維持補修費(仲井堀親水緑道舗装改修)	29,737	29,714	99.92
		橋梁の維持補修費(明和橋長寿命化計画による補修)	88,997	88,993	100.00
		排水場の維持補修費(大杉・西小松川樋門耐震補強)(今井・前野・南新川吐出管閉塞)	81,047	0	0.00
事故繰越額			149,077	149,077	100.00
経営企画費			86,978	86,978	100.00
	経営企画費	情報化推進事務費(子ども・子育て支援新制度保育・幼稚園システム開発)	86,978	86,978	100.00
子ども家庭費			62,099	62,099	100.00
	児童福祉費	子育て支援事務費(子ども・子育て支援新制度保育・幼稚園システム開発)	62,099	62,099	100.00

【第4表】 平成27年度から平成28年度へ繰越した事業

(単位:千円)

区 分			翌年度繰越額	財 源 内 訳		
款	項	事 業 名		一般財源	特 定 財 源	
					既 収 入	未 収 入
継 続 費 通 次 繰 越 額			965,328	965,328	0	0
教育費			965,328	965,328	0	0
	教育費	第三松江小学校施設改築費	511,505	511,505	0	0
		篠崎第三小学校施設改築費	453,823	453,823	0	0
繰 越 明 許 費 繰 越 額			2,541,199	1,972,869	0	568,330
経営企画費			383,170	334,170	0	49,000
	経営企画費	情報化推進事務費(情報セキュリティ強化対策事業委託)	352,174	303,174	0	49,000
		刊行物関係費(くらしの便利帳制作)	30,996	30,996	0	0
危機管理費			5,400	1,080	0	4,320
	防災危機管理費	防災計画・防災センター関係費(大規模水害対策支援)	5,400	1,080	0	4,320
都市開発費			188,431	32,509	0	155,922
	建築管理費	住宅等耐震化促進事業費(耐震改修工事等助成)	188,431	32,509	0	155,922
福祉費			314,600	149,300	0	165,300
	社会福祉費	地域密着型サービス拠点等整備事業費	88,200	2,100	0	86,100
		都市型軽費老人ホーム建設補助費	79,200	0	0	79,200
		特別養護老人ホーム建設補助費	147,200	147,200	0	0
子ども家庭費			221,012	27,224	0	193,788
	児童福祉費	保育施設整備助成費	214,185	20,397	0	193,788
		保育園維持補修費(南篠崎第三保育園外壁工事費負担金)	6,827	6,827	0	0
土木費			1,428,586	1,428,586	0	0
	土木管理費	交通安全対策費(第8次江戸川区交通安全計画策定)	395	395	0	0
	都市計画費	北小岩一丁目東部土地区画整理事業費(宅地造成・基盤整備)	174,900	174,900	0	0
		土地区画整理事務費(瑞江駅西部電線共同溝地中化工事費負担金)	57,728	57,728	0	0
		公園等管理費(パノラマシャトル購入)	33,210	33,210	0	0
		公園等新設費((仮)江戸川二丁目公園新設)	42,339	42,339	0	0
	道路橋梁費	都市計画道路整備費(補助第264号線(北小岩)・288号線(南篠崎)外街路整備)	302,258	302,258	0	0
		道路舗装費(北小岩四・六・七丁目外道路舗装)	452,085	452,085	0	0
		歩道整備費(北小岩四・六・七丁目外歩道整備)	87,744	87,744	0	0
		道路堀さく復旧費(春江四丁目外道路舗装)	28,134	28,134	0	0
		河川等の維持補修費(スポーツランド防災船着場補修)	24,900	24,900	0	0
		排水場の維持補修費(下川樋管撤去)(下川吐出水槽撤去)	224,893	224,893	0	0

※ 特定財源のうち未収入分は、年度内に収入されなかった国・都からの支出金である。

第2 国民健康保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度							平成 26 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額		
1 国民健康 保 険 料	16,475,414	22,019,458	16,638,003	△434,718	100.99	75.56	19.39	17,072,721
2 使用料及び 手 数 料	30	147	147	44	490.00	100.00	0.00	103
3 国庫支出金 療養給付費	16,105,017	16,711,505	16,711,505	△96,674	103.77	100.00	19.47	16,808,179
4 等 交 付 金	1,659,668	1,585,466	1,585,466	△654,667	95.53	100.00	1.85	2,240,133
5 前期高齢者 交 付 金	12,820,494	12,820,495	12,820,495	△467,462	100.00	100.00	14.94	13,287,957
6 都 支 出 金 共 同 事 業	4,311,019	4,596,600	4,596,600	△101,199	106.62	100.00	5.36	4,697,798
7 交 付 金	19,897,093	19,904,516	19,904,516	12,192,104	100.04	100.00	23.20	7,712,412
8 繰 入 金	11,070,883	11,070,882	11,070,882	236,817	100.00	100.00	12.90	10,834,065
9 繰 越 金	2,388,412	2,388,413	2,388,413	△50,261	100.00	100.00	2.78	2,438,674
10 諸 収 入	67,074	112,488	96,495	3,627	143.86	85.78	0.11	92,868
合 計	84,795,104	91,209,970	85,812,521	10,627,611	101.20	94.08	100.00	75,184,911

○ 歳入決算の合計は、予算現額 84,795,104 千円、調定額 91,209,970 千円、収入済額 85,812,521 千円で、対予算現額収入率は 101.20%、対調定額収入率は 94.08%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 10,627,611 千円（14.14%）の増となっている。

○ 国民健康保険料の収入済額は 16,638,003 千円で、歳入総額の 19.39%を占め、前年度より 434,718 千円（2.55%）の減となっている。

減の理由は、被保険者数の減少によるものである。

○ 国庫支出金の収入済額は 16,711,505 千円で、歳入総額の 19.47%を占め、前年度より 96,674 千円（0.58%）の減となっている。

減の主な理由は、国庫負担金の療養給付費等負担金と国庫補助金の調整交付金の減である。

- 療養給付費等交付金は、退職者医療制度に係る社会保険者拠出金を社会保険診療報酬支払基金が国民健康保険者に交付するものである。収入済額は 1,585,466 千円で、歳入総額の 1.85%を占め、前年度より 654,667 千円 (29.22%) の減となっている。
減の理由は、退職被保険者数の減少による給付費等の減である。
- 前期高齢者交付金は、各保険者の前期高齢者に係る負担の不均衡を調整するため、社会保険診療報酬支払基金が前期高齢者の加入割合が高い保険者に交付するものである。収入済額は 12,820,495 千円で、歳入総額の 14.94%を占め、前年度より 467,462 千円 (3.52%) の減となっている。
減の理由は、平成 25 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。
- 都支出金の収入済額は 4,596,600 千円で、前年度より 101,199 千円 (2.15%) の減となっている。
減の理由は、都補助金の調整交付金の減である。
- 共同事業交付金の収入済額は 19,904,516 千円で、歳入総額の 23.2%を占め、前年度より 12,192,104 千円 (158.08%) の増となっている。
増の理由は、保険財政共同安定化事業の対象となる医療費が拡大したためである。
内訳を見ると、高額医療費共同事業交付金が 147,141 千円、保険財政共同安定化事業交付金が 12,044,963 千円の増となっている。
- 一般会計からの繰入金の収入済額は 11,070,882 千円で、歳入総額の 12.90%を占め、前年度より 236,817 千円 (2.19%) の増となっている。
- 繰越金の収入済額は、2,388,413 千円で、歳入総額の 2.78%を占め、前年度より 50,261 千円 (2.06%) の減となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 96,495 千円で、前年度より 3,627 千円 (3.91%) の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度						平成 26 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増 減 額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総 務 費	1,117,589	1,068,638	54,347	0	48,951	95.62	1.27	1,014,291
2 保 険 給 付 費	46,469,399	46,431,624	42,068	0	37,775	99.92	55.12	46,389,556
3 後 期 高 齢 者 支 援 金 等	9,713,139	9,713,137	△172,292	0	2	100.00	11.53	9,885,429
4 前 期 高 齢 者 納 付 金 等	6,459	6,458	△1,175	0	1	99.99	0.01	7,633
5 老 人 保 健 抛 出 金	343	342	0	0	1	99.79	0.00	342
6 介 護 納 付 金	3,924,459	3,924,459	△388,924	0	0	100.00	4.66	4,313,383
7 共 同 事 業 抛 出 金	20,031,585	19,858,705	11,795,071	0	172,880	99.14	23.57	8,063,634
8 保 健 事 業 費	825,470	739,014	45,418	0	86,456	89.53	0.88	693,596
9 諸 支 出 金	2,506,661	2,496,547	67,914	0	10,114	99.60	2.96	2,428,633
10 予 備 費	200,000	0	0	0	200,000	0.00	0.00	0
合 計	84,795,104	84,238,925	11,442,427	0	556,179	99.34	100.00	72,796,498

○ 歳出決算の合計は、予算現額 84,795,104 千円に対し、支出済額は 84,238,925 千円、不用額は 556,179 千円であり、予算現額に対する執行率は 99.34%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 11,442,427 千円 (15.72%) の増となっている。

○ 保険給付費の支出済額は 46,431,624 千円、執行率は 99.92%であり、前年度より 42,068 千円 (0.09%) の増となっている。

主な内訳を見ると、療養諸費が 190,231 千円の減、高額療養費が 252,782 千円の増、出産育児諸費が 17,362 千円の減となっている。

○ 後期高齢者支援金等の支出済額は 9,713,137 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 172,292 千円 (1.74%) の減となっている。

減の理由は、平成 25 年度の実績確定に伴う精算 (控除) 額の増である。

○ 前期高齢者納付金等の支出済額は 6,458 千円、執行率は 99.99%である。

○ 老人保健拠出金は、平成 19 年度で廃止となった老人保健医療制度の精算分である。

○ 介護納付金の支出済額は 3,924,459 千円、執行率は 100.00%であり、前年度より 388,924 千円 (9.02%) の減となっている。

減の主な理由は、介護第 2 号被保険者数の減少によるものである。

○ 共同事業拠出金の支出済額は 19,858,705 千円、執行率は 99.14%であり、前年度より 11,795,071 千円 (146.27%) の増となっている。

増の理由は、保険財政共同安定化事業の対象となる医療費が拡大したためである。

主な内訳を見ると、高額医療費共同事業拠出金が 67,496 千円、保険財政共同安定化事業拠出金が 11,727,576 千円の増である。

- 保健事業費は生活習慣病の予防や改善を目的とし、一定の被保険者を対象とした健診及び保健指導に対する事業費で、その支出済額は 739,014 千円、執行率は 89.53%であり、前年度より 45,418 千円 (6.55%) の増となっている。

増の主な理由は、国保健診の受診者数の増加によるものである。

- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰入金である。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 115,642 千円の減、一般会計繰入金が 183,556 千円の増となっている。

3 国民健康保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
被保険者数	179,216	186,011	191,463	196,150	201,075
予算現額	16,475,414	16,950,752	16,739,887	16,406,716	16,208,089
調定額	22,019,458	22,750,113	23,126,105	22,737,414	22,574,907
収入済額	16,638,003	17,072,721	17,166,135	16,434,447	16,261,380
収入未済額	4,234,695	4,441,180	4,605,920	4,788,809	4,775,076
不納欠損額	1,178,389	1,274,155	1,384,817	1,544,196	1,563,979
対予算現額 収入率	100.99	100.72	102.55	100.17	100.33
対調定額収入率	75.56	75.04	74.23	72.28	72.03

一般会計からの繰入金	11,070,882	10,834,065	10,643,727	11,234,777	12,506,175
------------	------------	------------	------------	------------	------------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数は 179,216 人で、前年度に比べ 6,795 人 (3.65%) の減となっている。
- 収入未済額は当該年度中に収めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 4,234,695 千円で、前年度に比べ 206,486 千円 (4.65%) の減となっている。
- 不納欠損額は 1,178,389 千円で、前年度に比べ 95,766 千円 (7.52%) の減となっている。
- 対調定額収入率は、平成 23 年度から増加し、平成 27 年度は対前年度比で 0.52 ポイントの増となっている。

第3 介護保険事業特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度							平成 26 年度
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増 減 額	収 入 率		
対予算 現 額						対 調 定 額	収入済額	
1 介護保険料	8,159,793	8,776,481	8,226,560	611,603	100.82	93.73	22.18	7,614,956
2 国庫支出金	7,881,347	7,691,747	7,691,747	329,066	97.59	100.00	20.73	7,362,681
3 支払基金交付金	9,903,622	9,577,581	9,577,581	152,877	96.71	100.00	25.82	9,424,704
4 都支出金	5,165,709	4,981,474	4,981,474	100,254	96.43	100.00	13.43	4,881,221
5 財産収入	1,133	1,131	1,131	△46	99.83	100.00	0.00	1,177
6 繰入金	5,781,396	5,780,911	5,780,911	△113,117	99.99	100.00	15.58	5,894,028
7 繰越金	829,619	829,618	829,618	△159,262	100.00	100.00	2.24	988,880
8 諸収入	5,300	9,763	7,322	△595	138.16	75.00	0.02	7,917
合 計	37,727,919	37,648,707	37,096,344	920,781	98.33	98.53	100.00	36,175,563

- 歳入決算の合計は、予算現額 37,727,919 千円、調定額 37,648,707 千円、収入済額 37,096,344 千円で、対予算現額収入率は 98.33%、対調定額収入率は 98.53%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 920,781 千円 (2.55%) の増となっている。

- 介護保険料は、第 1 号被保険者 (65 歳以上) が納めた保険料で、収入済額は 8,226,560 千円、歳入総額の 22.18% を占め、前年度より 611,603 千円 (8.03%) の増となっている。
増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

- 国庫支出金は、国からの負担金及び補助金で、収入済額は 7,691,747 千円、歳入総額の 20.73% を占め、前年度より 329,066 千円 (4.47%) の増となっている。

主な内訳を見ると、国庫負担金の介護給付費負担金が 204,956 千円、国庫補助金の介護給付費調整交付金が 64,287 千円の増となっている。

- 支払基金交付金は、社会保険診療報酬支払基金から交付された第 2 号被保険者 (40 歳～64 歳) が納めた介護保険料の交付金である。収入済額は 9,577,581 千円、歳入総額の 25.82% を占め、前年度より 152,877 千円 (1.62%) の増となっている。

増の主な理由は、地域支援事業支援交付金の増である。

- 都支出金は、都からの負担金及び補助金で、収入済額は 4,981,474 千円、歳入総額の 13.43%を占め、前年度より 100,254 千円（2.05%）の増となっている。
増の主な理由は、介護給付費の増加による都負担金の介護給付費負担金及び都補助金の地域支援事業交付金の増である。
- 繰入金は一般会計と基金からの繰入金で、収入済額は 5,780,911 千円、歳入総額の 15.58%を占め、前年度より 113,117 千円（1.92%）の減となっている。
内訳を見ると、一般会計繰入金が 244,908 千円の増、基金繰入金の介護給付費準備基金繰入金が 358,025 千円の減となっている。
- 繰越金の収入済額は、829,618 千円、歳入総額の 2.24%を占め、前年度より 159,262 千円（16.11%）の減となっている。
- 諸収入は預金利子及び雑入である。収入済額は 7,322 千円で、前年度より 595 千円（7.51%）の減となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度						平成 26 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	974,222	938,362	29,835	0	35,860	96.32	2.59	908,527
2 保険給付費	34,216,029	33,003,190	875,695	0	1,212,839	96.46	91.14	32,127,496
3 地域支援事業費	1,646,826	1,408,322	564,027	0	238,504	85.52	3.89	844,295
4 基金積立金	507,062	507,060	△336,188	0	2	100.00	1.40	843,248
5 諸支出金	353,780	353,626	△268,753	0	154	99.96	0.98	622,380
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	37,727,919	36,210,560	864,615	0	1,517,359	95.98	100.00	35,345,945

○ 歳出決算の合計は、予算現額 37,727,919 千円、支出済額 36,210,560 千円、不用額 1,517,359 千円で、予算現額に対する執行率は 95.98%となっている。

前年度に比べると、支出済額は 864,615 千円 (2.45%) の増となっている。

○ 総務費は介護保険事務経費である。

○ 保険給付費は介護サービス等に要する経費で、支出済額は 33,003,190 千円、執行率は 96.46%であり、前年度より 875,695 千円 (2.73%) の増となっている。

増の主な理由は、サービス利用者数の増加によるものである。

○ 地域支援事業費は、介護予防・日常生活支援総合事業費と包括的支援事業・任意事業費である。支出済額は 1,408,322 千円、執行率は 85.52%であり、前年度より 564,027 千円 (66.80%) の増となっている。

増の主な理由は、介護予防訪問介護と介護予防通所介護が保険給付費から地域支援事業費へ移行したことによるものである。

○ 基金積立金の支出済額は 507,060 千円で、前年度より 336,188 千円 (39.87%) の減となっている。

○ 諸支出金は、償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 268,753 千円 (43.18%) の減となっている。

内訳を見ると、償還金及び還付金が 94,475 千円、一般会計繰出金が 174,278 千円の減となっている。

3 介護保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
被 保 険 者 数	143,120	139,644	135,312	131,033	125,482
予 算 現 額	8,159,793	7,501,758	7,250,739	6,994,179	5,418,148
調 定 額	8,776,481	8,159,106	7,851,806	7,530,071	5,767,646
収 入 済 額	8,226,560	7,614,956	7,339,945	7,042,182	5,313,390
収 入 未 済 額	397,536	412,074	407,196	372,623	331,938
不 納 欠 損 額	165,578	143,145	115,461	125,286	131,391
対予算現額収入率	100.82	101.51	101.23	100.69	98.07
対調定額収入率	93.73	93.33	93.48	93.52	92.12

繰 入 金	5,780,911	5,894,028	5,125,393	5,120,518	5,525,163
一 般 会 計	5,610,723	5,365,815	4,925,454	4,866,725	4,514,833
基 金	170,188	528,213	199,939	253,793	1,010,330

【注】 被保険者数は各年度末の第1号被保険者(65歳以上)数である。

- 被保険者数、予算現額、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は143,120人で、前年度に比べ3,476人(2.49%)の増となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は397,536千円で、前年度に比べ14,538千円(3.53%)の減となっている。
- 平成27年度の不納欠損の対象は、主に平成25年度に賦課された介護保険料の収入未済分であり、2年間の時効期間が経過したため不納欠損処分が行われたものである。不納欠損額は165,578千円で、前年度に比べ22,433千円(15.67%)の増となっている。
- 対調定額収入率は93.73%で、前年度に比べ0.40ポイントの増である。

第4 後期高齢者医療特別会計

1 歳 入

款別歳入決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度							平成 26 年度 収入済額	
	款 別	予算現額	調 定 額	収入済額	収入済額 対前年度 増減額	収 入 率			収入済額 構 成 比
						対予算 現 額	対 調 定 額		
1 後期高齢者 医療保険料	4,686,088	4,847,877	4,756,447	94,232	101.50	98.11	42.54	4,662,215	
2 使用料及び 手数料	1	11	11	9	1,080.00	100.00	0.00	2	
3 繰 入 金	5,748,400	5,748,400	5,748,400	83,031	100.00	100.00	51.42	5,665,369	
4 繰 越 金	127,238	127,238	127,238	82,552	100.00	100.00	1.14	44,686	
5 諸 収 入	552,864	547,719	547,719	224,682	99.07	100.00	4.90	323,037	
合 計	11,114,591	11,271,245	11,179,814	484,505	100.59	99.19	100.00	10,695,309	

○ 歳入決算の合計は、予算現額 11,114,591 千円、調定額 11,271,245 千円、収入済額 11,179,814 千円で、対予算現額収入率は 100.59%、対調定額収入率は 99.19%となっている。

前年度に比べ、収入済額は 484,505 千円 (4.53%) の増となっている。

○ 後期高齢者医療保険料は、被保険者が納めた保険料で、収入済額は 4,756,447 千円、歳入総額の 42.54%を占め、前年度より 94,232 千円 (2.02%) の増となっている。

増の理由は、被保険者数の増加によるものである。

○ 繰入金は一般会計からの繰入金で、主に「高齢者の医療の確保に関する法律」に基づき、区が負担する費用に充当する繰入金である。収入済額は 5,748,400 千円、歳入総額の 51.42%を占め、前年度より 83,031 千円 (1.47%) の増となっている。

○ 繰越金の収入済額は 127,238 千円で、歳入総額の 1.14%を占め、前年度より 82,552 千円 (184.74%) の増となっている。

○ 諸収入の収入済額は 547,719 千円で、歳入総額の 4.90%を占め、前年度より 224,682 千円 (69.55%) の増となっている。

主な内訳を見ると、償還金及び還付加算金の広域連合返還金が 124,424 千円、受託事業収入が 99,004 千円の増となっている。

2 歳 出

款別歳出決算状況

(単位：千円・%)

区 分	平成 27 年 度						平成 26 年度	
	予算現額	支出済額	対前年度 増減額	翌年度 繰越額	不用額	支出済額		支出済額
款 別						執行率	構成比	
1 総務費	230,022	206,315	△20,911	0	23,707	89.69	1.87	227,227
2 保険給付費	238,000	214,830	△6,230	0	23,170	90.26	1.95	221,060
3 広域連合負担金	9,955,421	9,945,401	200,964	0	10,020	99.90	90.24	9,744,437
4 保健事業費	400,646	394,082	71,502	0	6,564	98.36	3.58	322,581
5 諸支出金	260,502	260,487	207,721	0	15	99.99	2.36	52,766
6 予備費	30,000	0	0	0	30,000	0.00	0.00	0
合 計	11,114,591	11,021,116	453,045	0	93,475	99.16	100.00	10,568,071

- 歳出決算の合計は、予算現額 11,114,591 千円、支出済額 11,021,116 千円、不用額 93,475 千円で、予算現額に対する執行率は 99.16%となっている。
前年度に比べ、支出済額は 453,045 千円 (4.29%) の増となっている。
- 総務費は総務管理費及び徴収費で、制度の運用に要する事務経費及び保険料の徴収に要する事務経費である。
- 保険給付費は、被保険者が亡くなった場合、葬祭を行う者(喪主)に葬祭費を支給する経費である。前年度より 6,230 千円 (2.82%) の減となっている。
- 広域連合負担金は、法律及び広域連合規約に基づき広域連合に対して区が納付する負担金で、支出済額は 9,945,401 千円、執行率は 99.90%であり、前年度より 200,964 千円 (2.06%) の増となっている。
増の主な理由は、保険料及び療養給付に係る負担額の増である。
- 保健事業費は、健診事業に要する経費である。前年度より 71,502 千円 (22.17%) の増となっている。
- 諸支出金は償還金及び還付金並びに一般会計繰出金で、前年度より 207,721 千円 (393.66%) の増となっている。
内訳を見ると、償還金及び還付金が 1,003 千円の減、一般会計繰出金が 208,723 千円の増となっている。

3 後期高齢者医療保険料及び繰入金の推移

(単位：人・千円・%)

項 目	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度	平成 24 年度	平成 23 年度
被 保 険 者 数	60,758	58,000	56,072	53,767	51,069
予 算 現 額	4,686,088	4,599,823	4,262,020	4,140,543	3,604,829
調 定 額	4,847,877	4,760,487	4,349,723	4,224,219	3,714,433
収 入 済 額	4,756,447	4,662,215	4,247,888	4,146,652	3,642,314
収 入 未 済 額	76,867	83,887	93,148	66,405	65,035
不 納 欠 損 額	26,211	24,516	19,099	18,662	15,654
対 予 算 現 額 収 入 率	101.50	101.36	99.67	100.15	101.04
対 調 定 額 収 入 率	98.11	97.94	97.66	98.16	98.06

一般会計からの繰入金	5,748,400	5,665,369	5,247,878	5,260,999	4,808,664
------------	-----------	-----------	-----------	-----------	-----------

【注】被保険者数は各年度各月末の平均値である。

- 被保険者数、調定額及び収入済額は、毎年増加している。
- 被保険者数は 60,758 人で、前年度に比べ 2,758 人 (4.76%) の増となっている。
構成は 75 歳以上の一般被保険者が 60,508 人、65 歳以上で一定の障害がある被保険者が 250 人となっている。
- 収入未済額は、当該年度中に納めるべき保険料が未納となったため、翌年度に繰り越されたものである。未済額は 76,867 千円で、前年度に比べ 7,021 千円 (8.37%) の減となっている。
- 不納欠損額は 26,211 千円で、前年度に比べ 1,695 千円 (6.91%) の増となっている。
- 対調定額収入率は 98.11% で、前年度に比べ 0.17 ポイントの増である。

第5 財 産

1 公有財産

公有財産とは、地方自治法第 238 条第 1 項にその範囲が規定されているが、区では次の財産を所有している。ただし、基金に属する場合は、基金として取り扱う。

(1) 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	土 地			建 物		
	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差引増減	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差引増減
行政財産	2,650,562.71	2,624,691.19	25,871.52	1,061,235.95	1,050,386.94	10,849.01
普通財産	33,606.05	31,829.23	1,776.82	22,821.19	22,695.85	125.34
合 計	2,684,168.76	2,656,520.42	27,648.34	1,084,057.14	1,073,082.79	10,974.35

【注】道路、橋梁、工作物及び立木については、記載を除外した。

行政財産は公務のため、あるいは住民の共同使用に供することを目的とする財産であり、普通財産は区が私人と同等の立場で所有している財産である。

(行政財産の主な内訳)

土地及び建物の主な増は、公園用地等の購入及び春江小学校、松江第五中学校の改築によるものである。

(2) 無体財産権

(単位：件)

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差 引 増 減
商 標 権	7	7	0
計	7	7	0

(3) 有価証券(株券)

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差 引 増 減
関東興業(株)	5,100,000	5,100,000	0
(株) エフエム江戸川	10,000,000	10,000,000	0
合 計	15,100,000	15,100,000	0

(4) 出資による権利

(単位：円)

出 資 先	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差 引 増 減
公益財団法人 えどがわ環境財団	50,000,000	50,000,000	0
公益財団法人 暴力団追放運動推進都民センター	15,217,400	15,217,400	0
公益財団法人 東京しごと財団	5,000,000	5,000,000	0
公益財団法人 東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000,000	22,000,000	0
一般財団法人 道路管理センター	38,390,000	38,390,000	0
地方公共団体金融機構	27,000,000	27,000,000	0
合 計	157,607,400	157,607,400	0

2 物 品

(単位：点)

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差 引 増 減
事 務 用 機 器 類	268	268	0
電 気 ・ 通 信 機 器 類	55	57	△ 2
厨 房 用 機 器 類	978	917	61
防 災 ・ 清 掃 機 器 類	21	21	0
精 密 機 械 ・ 計 測 器 類	50	50	0
運 輸 ・ 運 搬 機 器 類	149	147	2
工 事 ・ 工 作 機 器 類	3	3	0
医 療 機 器 類	62	75	△ 13
教 育 ・ 保 育 機 器 類	313	313	0
舞 台 ・ 装 飾 等 器 具 類	75	76	△ 1
動 物 類	8	9	△ 1
合 計	1,982	1,936	46

【注】取得価格 100 万円以上の物品（備品及び動物）

(増減内訳)

増の主な内容は、小中学校等の厨房用機器類(オーブン、ボイラー、回転釜等)によるものである。

3 債 権

(単位：円)

区 分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差 引 増 減
私立幼稚園増改築資金貸付金	287,317,000	208,916,000	78,401,000
母子福祉生活一時資金貸付金	932,200	2,311,200	△ 1,379,000
生活一時資金貸付金	52,272,223	55,295,923	△ 3,023,700
三世代同居住宅資金貸付金	209,068,197	378,968,623	△ 169,900,426
私立保育所増改築資金貸付金	481,039,000	511,071,000	△ 30,032,000
女性福祉資金貸付金	52,552,775	61,869,475	△ 9,316,700
高額療養費資金及び出産費資金貸付金	696,000	2,579,010	△ 1,883,010
心身障害者住宅整備資金貸付金	11,927,080	24,663,279	△ 12,736,199
地場産業振興資金貸付金	6,323,703	7,978,470	△ 1,654,767
奨学資金貸付金	502,482,800	532,721,000	△ 30,238,200
街づくり推進に伴う移転資金貸付金	470,613,900	625,617,711	△ 155,003,811
街づくり宅地資金貸付金	161,095,922	284,293,164	△ 123,197,242
就労継続支援事業所運営資金貸付金	1,909,500	6,482,875	△ 4,573,375
自立訓練事業所運営資金貸付金	7,350,000	8,400,000	△ 1,050,000
合 計	2,245,580,300	2,711,167,730	△ 465,587,430

【注】決算年度の歳入にかかる債権以外の債権について記載

4 基金

(単位:円)

種類	区分	平成 27 年度末	平成 26 年度末	差引増減	
積立基金	諏訪善行賞表彰事業基金	現金	9,929,061	9,926,547	2,514
	財政調整基金	現金 有価証券	38,887,365,739	24,570,285,602	14,317,080,137
	木全・手嶋育英事業基金	現金	105,672,690	115,833,334	△ 10,160,644
	大型区民施設及び庁舎等整備基金	現金 有価証券	2,929,748,364	2,915,516,968	14,231,396
	J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金	現金 有価証券	11,741,693,238	11,709,350,187	32,343,051
	青少年の翼基金	現金	62,853,735	63,188,938	△ 335,203
	街路樹を大きく育てる基金	現金	7,365,659	7,363,814	1,845
	災害対策基金	現金	16,307,085,384	16,297,308,393	9,776,991
	介護給付費準備基金	現金	2,428,117,909	2,091,246,274	336,871,635
	教育施設整備基金	現金 有価証券	49,606,708,852	48,519,639,134	1,087,069,718
	減債基金	現金	2,032,577,020	2,050,823,304	△ 18,246,284
	新川千本桜基金	現金	0	0	0
	新川環境創生事業基金	現金	0	0	0
	スポーツ夢基金	現金	14,553,330	—	14,553,330
計		124,133,670,981	108,350,482,495	15,783,188,486	
運用基金	用地取得基金	現金 土地	20,000,000,000	20,000,000,000	0
	計	20,000,000,000	20,000,000,000	0	
合計		144,133,670,981	128,350,482,495	15,783,188,486	

【注】 積立基金は、特定の財源を確保するために設けられた財産のことである。

運用基金は、一定額の原資金を運用することで、特定の事務又は事業を運営するために設けられたものである。

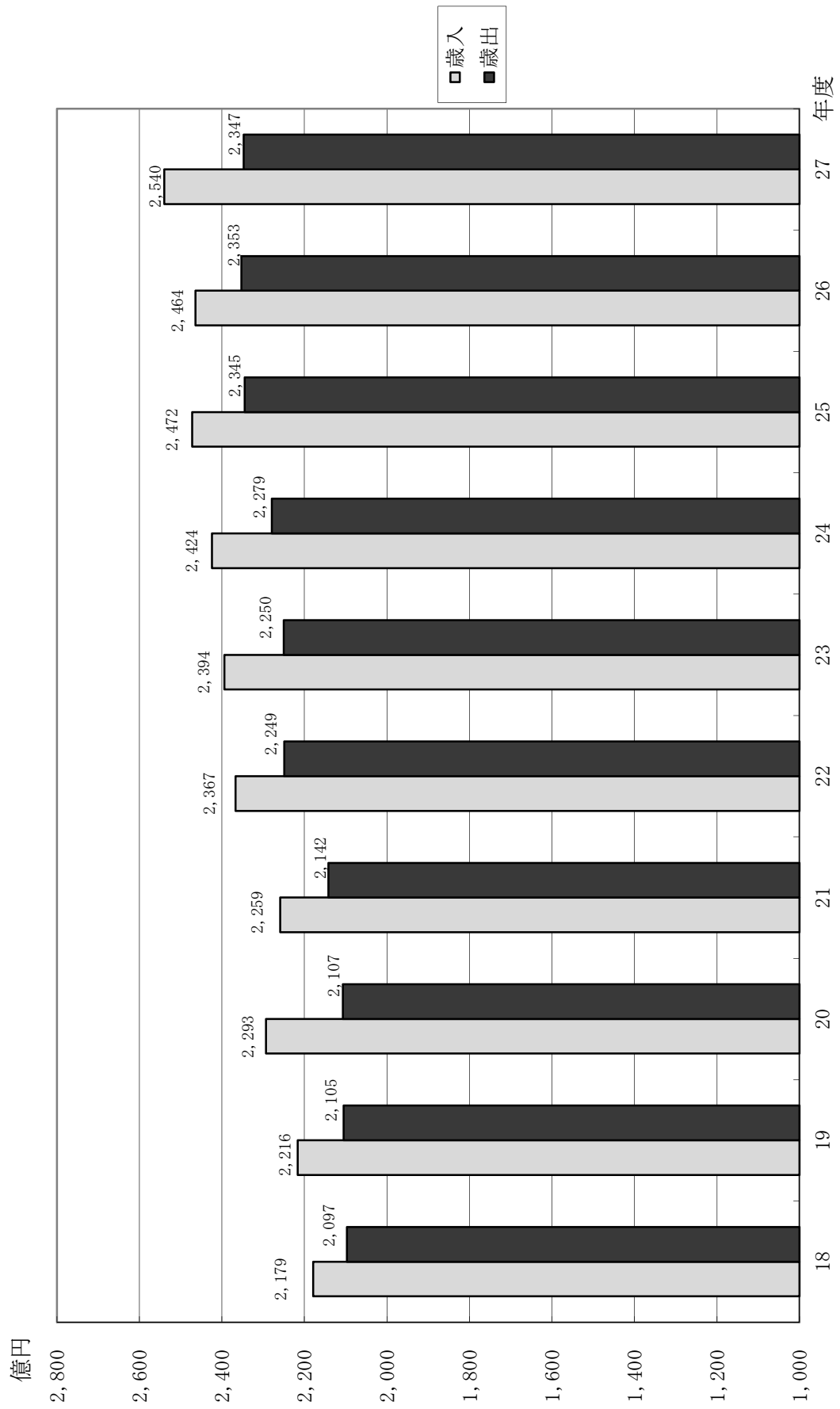
この外に、平成 27 年度分として、出納整理期間中に次の 6 基金に合計 26,654,619,171 円を積み立てた。

- ・ 財政調整基金 3,267,368,947 円
- ・ 大型区民施設及び庁舎等整備基金 10,009,452,257 円
- ・ J R 小岩駅周辺地区等街づくり基金 10,038,542,349 円
- ・ 災害対策基金 8,985,453 円
- ・ 教育施設整備基金 3,302,595,754 円
- ・ 減債基金 27,674,411 円

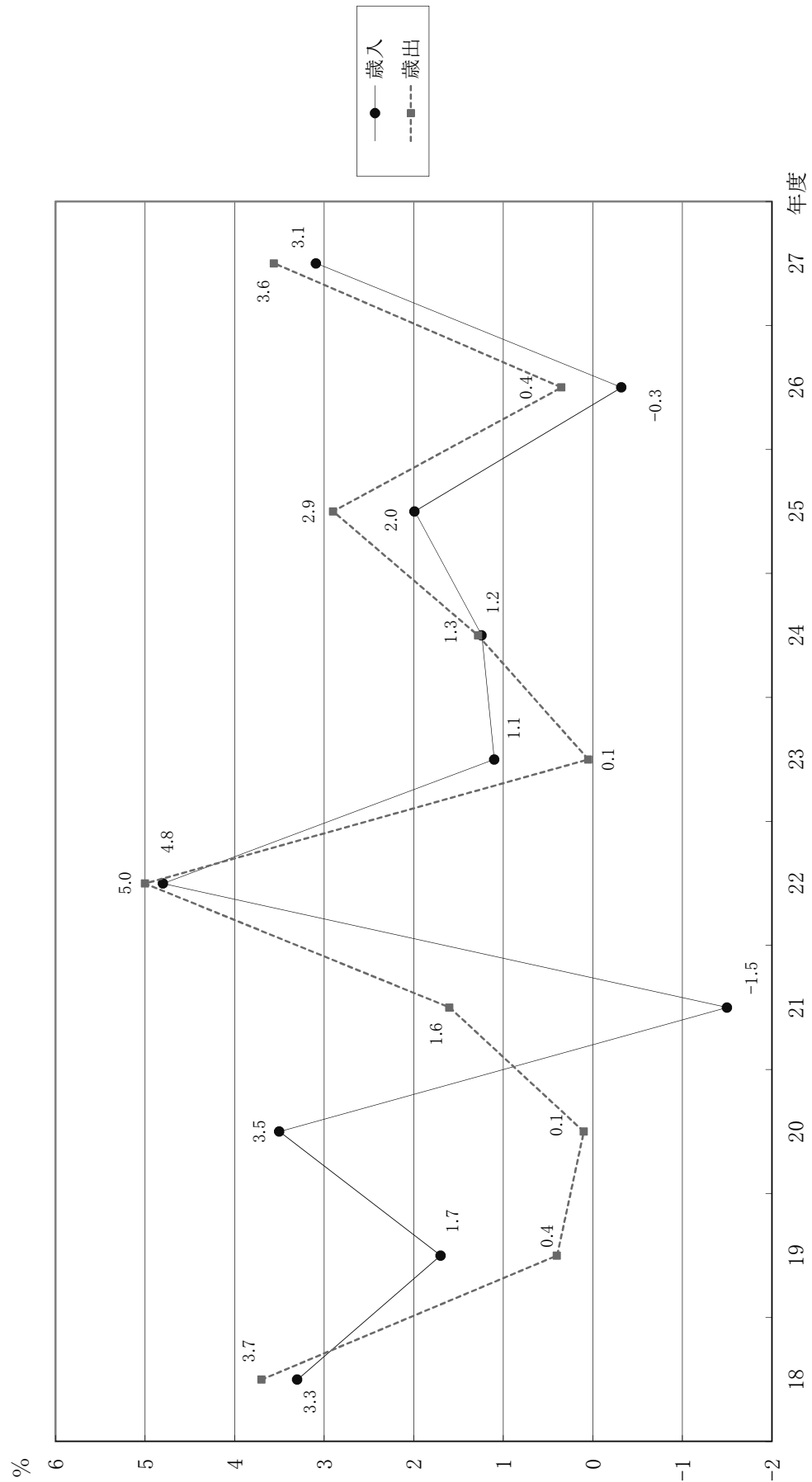
図 表

- 第 1 図 一般会計決算規模の推移
- 第 2 図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移
- 第 3 図 一般会計歳入決算の款別構成
- 第 4 図 一般会計歳出決算の款別構成
- 第 5 図 普通会計歳出決算の性質別構成
- 第 1 表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移
- 第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移
- 第 3 表 資金収支状況

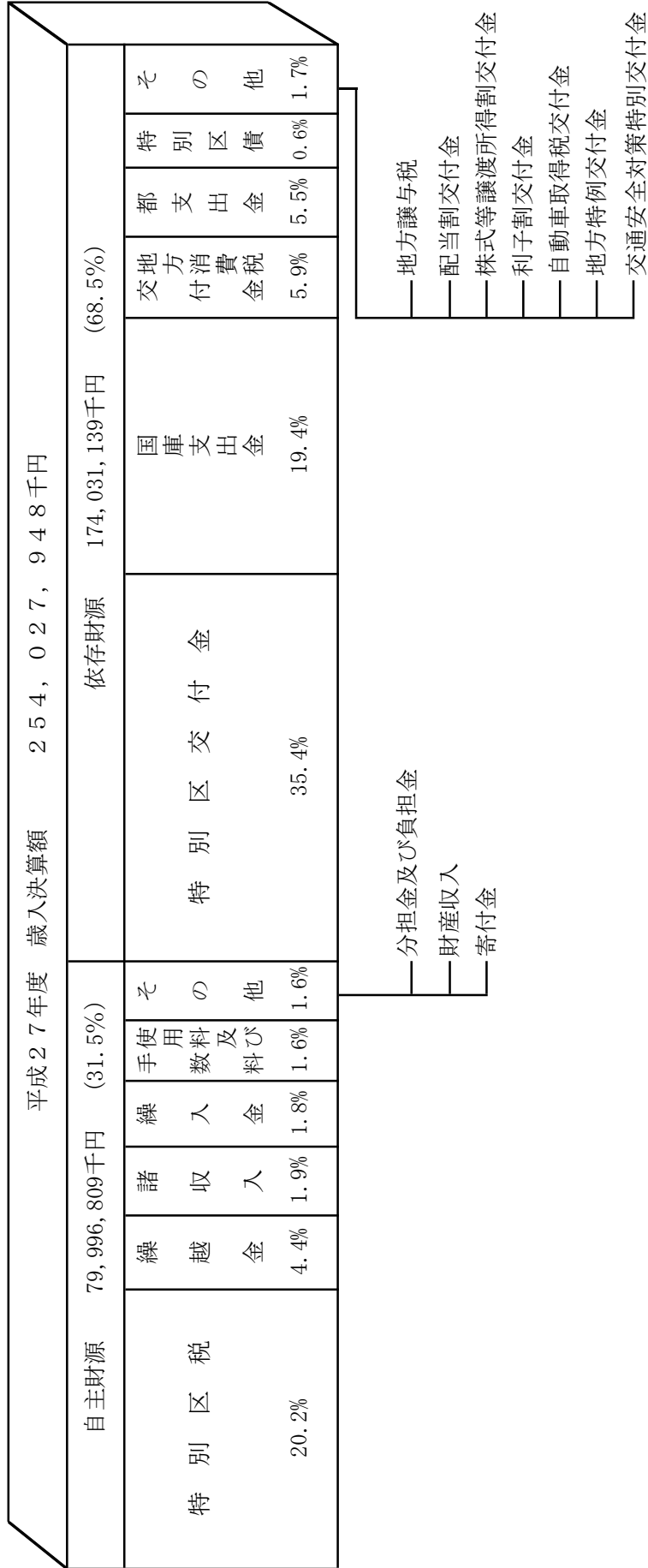
第1図 一般会計決算規模の推移



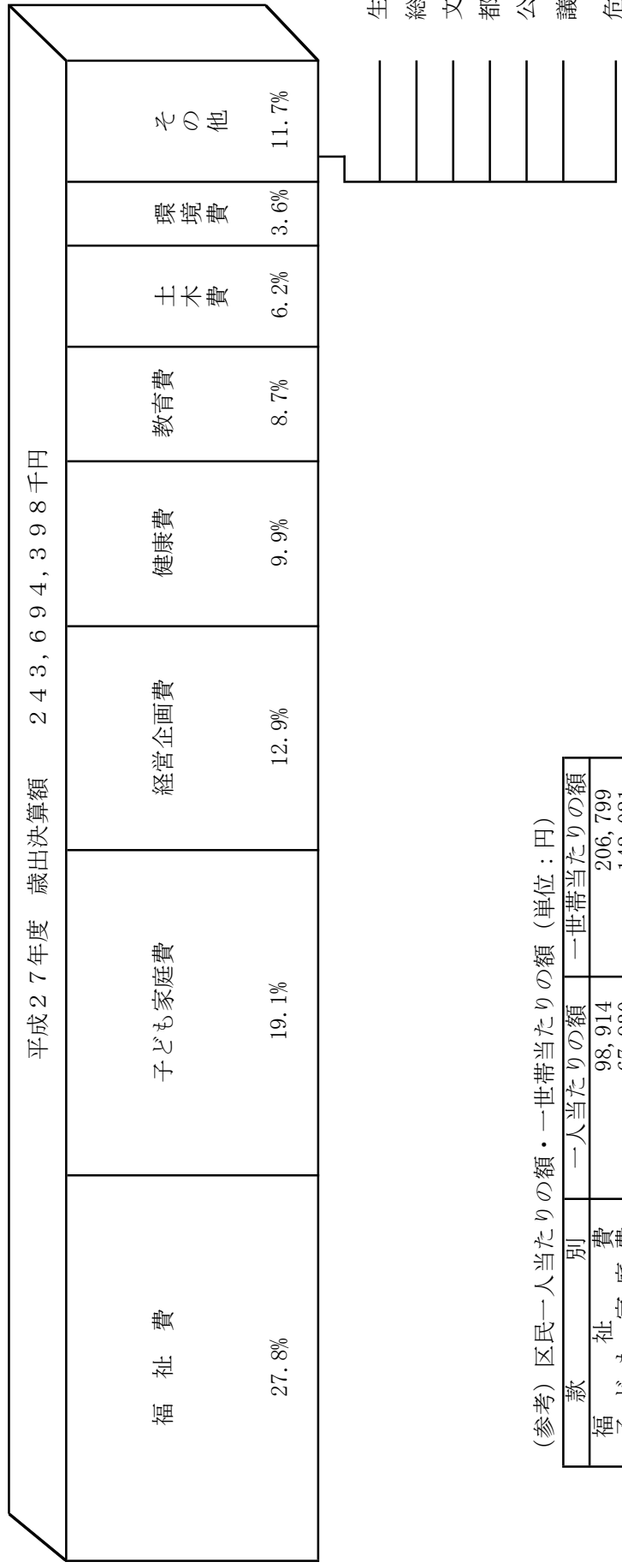
第2図 一般会計決算規模の対前年度伸び率推移



第3図 一般会計歳入決算の款別構成



第4図 一般会計歳出決算の款別構成



(参考) 区民一人当たりの額・一世帯当たりの額 (単位: 円)

款別	一人当たりの額	一世帯当たりの額
福祉費	98,914	206,799
子ども家庭費	67,930	142,021
経営企画費	45,953	96,074
健康費	35,359	73,924
教育費	30,952	64,710
土木費	22,054	46,108
環境費	12,758	26,673
その他	41,537	86,843
合計	355,457	743,152

[注] 人口及び世帯は、平成27年10月1日現在の住民基本台帳登録数 (685,580人、327,920世帯) による。

第5図 普通会計歳出決算の性質別構成

平成27年度		歳出決算額		242,571,880千円					
義務的経費	124,246,265千円 (51.2%)	投資的経費	18,037,150千円 (7.4%)	その他の経費 100,288,465千円 (41.3%)					
扶助費	36.5%	人件費	13.8%	公債費	0.9%				
						普通建設事業費	7.4%	物件費	14.7%

[注] 普通会計は、本区の場合、一般会計から障害者自立支援事業収入(区事業者の代理受領分)を減じたものである。

— 維持補修費
— 貸付金

(参考) 区民一人当たり・一世帯当たりの額 (単位：円)

区分	一人当たりの額	一世帯当たりの額
義務的経費	128,970	269,638
扶助費	48,949	102,337
公債費	3,309	6,917
小計	181,228	378,892
普通建設事業費	26,309	55,005
災害復旧事業費	0	0
小計	26,309	55,005
物件費	52,051	108,822
出立金	32,593	68,143
積立金等	38,977	81,490
補助費	15,786	33,004
その他の経費	6,875	14,374
小計	146,283	305,832
合計	353,820	739,729

[注] 人口及び世帯は、平成27年10月1日現在の住民基本台帳登録数 (685,580人、327,920世帯)による。

第1表 普通会計歳入決算の一般財源と特定財源の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
一般財源	160,585,688	152,292,828	146,488,271	138,554,918	137,792,152	137,704,477	141,156,877	155,389,430	156,043,448	151,940,227
構成比	63.5	62.1	59.5	57.4	57.8	58.4	62.7	67.9	70.6	69.9
特定財源	92,319,742	92,988,521	99,678,250	102,861,278	100,705,245	98,148,848	83,933,342	73,307,784	64,896,703	65,533,123
構成比	36.5	37.9	40.5	42.6	42.2	41.6	37.3	32.1	29.4	30.1
合計	252,905,430	245,281,349	246,166,521	241,416,196	238,497,397	235,853,325	225,909,219	228,697,214	220,940,151	217,473,350
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 一般財源・・・特別区税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金

地方消費税交付金、自動車取得税交付金、特別区交付金、交通安全対策特別交付金

特定財源・・・分担金及び負担金、使用料、手数料、国庫支出金、都支出金、財産収入、寄付金、繰入金、繰越金、諸収入、特別区債

第 2 表 普通会計歳出決算の性質別内訳の年度別推移

(単位：千円・%)

財源内訳	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	平成22年度	平成21年度	平成20年度	平成19年度	平成18年度
義務的経費	124,246,265	120,584,735	118,533,653	123,144,429	118,439,194	113,434,988	99,446,276	94,290,892	108,973,767	110,822,973
構成比	51.2	51.5	50.8	54.3	52.9	50.6	46.6	44.9	51.9	53.0
投資的経費	18,037,150	21,709,250	22,519,493	22,287,016	21,258,651	20,673,839	27,541,729	28,377,809	24,888,175	21,297,541
構成比	7.4	9.3	9.6	9.8	9.5	9.2	12.9	13.5	11.9	10.2
その他の経費	100,288,465	91,899,282	92,394,221	81,484,661	84,387,385	89,920,914	86,325,639	87,426,883	75,964,161	77,106,970
構成比	41.3	39.2	39.6	35.9	37.7	40.1	40.5	41.6	36.2	36.8
合計	242,571,880	234,193,267	233,447,367	226,916,106	224,085,230	224,029,741	213,313,644	210,095,584	209,826,103	209,227,484
構成比	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

[注] 義務的経費・・・人件費、扶助費、公債費

投資的経費・・・普通建設事業費、災害復旧事業費

その他の経費・・・物件費、維持補修費、補助費等、積立金、貸付金、繰出金

第3表 資金収支状況

(単位:円)

年・月	一 般 会 計				国民健康保険事業 特別会計 収支残高累計	介護保険事業 特別会計 収支残高累計	後期高齢者医療 特別会計 収支残高累計	雑部金及び 他年度分 収支残高累計	月 末 現 在 保 管 現 金 I=(D+E+F+ G+H)
	収入額	支出額	収支残高 C=(A-B)	収支残高累計 D					
27・4	11,636,384,449	25,610,388,079	△ 13,974,003,630	△ 13,974,003,630	3,380,383,066	2,669,294,671	2,363,103,937	30,505,498,055	24,944,276,099
5	25,110,025,941	10,662,208,762	14,447,817,179	473,813,549	6,407,685,870	3,876,377,864	2,459,188,095	5,385,941,345	18,603,006,723
6	15,527,920,917	19,610,411,123	△ 4,082,490,206	△ 3,608,676,657	7,806,728,926	2,751,150,316	1,889,253,067	8,596,156,913	17,434,612,565
7	14,778,466,437	17,061,971,289	△ 2,283,504,852	△ 5,892,181,509	8,684,526,037	3,768,497,476	1,794,648,837	11,095,734,143	19,451,224,984
8	21,820,583,626	13,238,245,202	8,582,338,424	2,690,156,915	6,595,725,253	2,687,523,173	1,509,304,539	6,140,341,359	19,623,051,239
9	25,947,602,633	13,354,016,663	12,593,585,970	15,283,742,885	5,168,528,171	2,780,753,549	1,521,334,520	8,269,035,911	33,023,395,036
10	17,117,840,692	27,864,092,896	△ 10,746,252,204	4,537,490,681	3,819,139,651	4,425,285,418	3,244,425,405	6,086,304,031	22,112,645,186
11	19,006,476,550	10,403,150,407	8,603,326,143	13,140,816,824	335,289,853	3,865,203,573	2,846,083,839	8,222,938,648	28,410,332,737
12	21,057,203,604	19,779,737,638	1,277,465,966	14,418,282,790	364,474,554	2,627,685,627	2,112,087,155	5,916,214,983	25,438,745,109
28・1	16,366,926,659	12,191,724,074	4,175,202,585	18,593,485,375	△ 574,169,485	2,737,052,449	1,787,770,915	6,131,672,879	28,675,812,133
2	17,343,924,143	16,612,475,075	731,449,068	19,324,934,443	△ 2,777,031,173	1,520,779,284	1,207,515,348	7,841,892,742	27,118,090,644
3	36,188,271,685	18,865,766,238	17,322,505,447	36,647,439,890	330,938,722	2,320,402,292	△ 202,177,013	6,183,742,767	45,280,346,658
4	7,223,114,609	11,404,155,993	△ 4,181,041,384	32,466,398,506	△ 89,888,340	885,209,033	101,515,608	△ 240,288,196	33,122,946,611
5	4,903,205,956	27,036,054,566	△ 22,132,848,610	10,333,549,896	1,573,596,444	885,784,257	158,698,751	3,525,318,530	16,476,947,878
合 計	254,027,947,901	243,694,398,005	10,333,549,896						

基金運用狀況審查意見書

I 審査の概要

第1 審査の対象

平成 27 年度 江戸川区用地取得基金運用状況

第2 審査の期間

平成 28 年 7 月 7 日から平成 28 年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

用地取得基金運用状況の審査にあたっては、原資の合法的・効率的運用、基金の適正な管理及び計数の確認などに主眼をおき、関係諸帳簿や証書類との照合を行い、関係部課からの説明聴取と資料の提出を求めて実施した。

II 審査の結果

用地取得基金運用状況の計数は、関係諸帳簿及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。また、基金の管理及び運用状況についても、適正と認められた。

Ⅲ 用地取得基金(定額)運用状況

(単位:千円)

区 分 \ 年 度	平成 27 年度	平成 26 年度	平成 25 年度
年 度 末 現 在 高	20,000,000	20,000,000	20,000,000
一 般 会 計 繰 出 金	0	0	0
購 入 代 金	3,301,236	4,259,430	3,224,718
払 出 代 金	4,654,326	3,133,726	3,454,872
現 金 残 高	8,462,703	7,109,613	8,235,317
土 地 ・ 建 物 保 有 高	11,537,297	12,890,387	11,764,683
基 金 回 転 数	0.23 回	0.15 回	0.17 回

- 本基金は、江戸川区用地取得基金条例に基づき、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図るため設置されたものであり、総額 200 億円が基金として運用されている。
- 土地取得額（購入代金）は、3,301,236 千円である。取得土地の払出しによる収入額は 4,654,326 千円、平成 28 年 3 月 31 日現在の土地・建物保有高は、11,537,297 千円である。
- 基金回転数 { 払出代金 / (前年度末現在高＋一般会計繰出金) } においては 0.23 回となっている。
- 基金により生じた預金利子は 3,692 千円で、平成 27 年度一般会計（財産収入、財産運用収入、利子及び配当金、基金利子）へ繰入れられており、基金の運用は適正と認められた。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律第 3 条第 1 項の規定により、平成 27 年度決算に基づく江戸川区健全化判断比率について審査した結果、次のとおり意見を付します。

平成 28 年 9 月 6 日

江戸川区監査委員 小久保 晴 行

同 片 山 剛 男

同 田 島 進

同 伊 藤 照 子

健全化判断比率审查意见书

I 審査の概要

第1 審査の対象

- 1 平成 27 年度 江戸川区実質赤字比率
- 2 平成 27 年度 江戸川区連結実質赤字比率
- 3 平成 27 年度 江戸川区実質公債費比率
- 4 平成 27 年度 江戸川区将来負担比率

第2 審査の期間

平成 28 年 8 月 4 日から平成 28 年 9 月 6 日まで

第3 審査の方法

1 計数の確認

区長から提出された上記の健全化判断比率とその算定基礎事項を記載した書類及び説明資料の各数値について、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合審査した。

2 各比率に関する説明聴取

平成 28 年 8 月 4 日、各比率の概要について、財政課から説明を聴取した。

II 審査の結果

第1 審査に付された各状況計算及び説明資料についての計数は、関係決算数値、諸資料及び証書類と照合した結果、誤りのないものと認められた。

第2 実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率の各比率は、いずれも適正と認められた。

[数値の表示]

総括及び算定様式で表示した各比率の結果については、実質公債費比率以外はマイナス数値(黒字額となっている場合)を「－」で表示した。

Ⅲ 総 括

第1 各健全化判断比率結果

健全化判断比率	平成 27 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.2 %	25.0 %
将来負担比率	—	350.0 %

※ 健全化判断比率の算定根拠数値、算出方法は 79、80 ページのとおりである。

参考

健全化判断比率	平成 26 年度	平成 25 年度	早期健全化基準
実質赤字比率	—	—	11.25 %
連結実質赤字比率	—	—	16.25 %
実質公債費比率	△ 6.0 %	△ 5.7 %	25.0 %
将来負担比率	—	—	350.0 %

第2 意 見

平成 27 年度決算に基づく「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率、将来負担比率は、いずれも早期健全化基準を下回っており、適正である。

今後とも、健全財政の堅持のため、適切な財政運営を期待するものである。

算定根拠数値、算出方法

1 実質赤字比率

(単位：千円)

実質赤字比率	= $\frac{\Delta 7,395,353}{157,062,215}$	= --- \%
--------	--	-------------------

実質赤字比率の算出方法	※1
実質赤字比率	= $\frac{\text{一般会計の実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

※1 実質赤字額＝繰上充用額＋支払繰延額＋事業繰越額

2 連結実質赤字比率

(単位：千円)

連結実質赤字比率	= $\frac{\Delta 10,013,431}{157,062,215}$	= --- \%
----------	---	-------------------

連結実質赤字比率の算出方法	※2
連結実質赤字比率	= $\frac{\text{連結実質赤字額}}{\text{標準財政規模}}$

※2 連結実質赤字額＝(イ＋ロ) > (ハ＋ニ) の場合の赤字額
 イ：一般会計と特別会計の実質赤字額の合計
 ロ：公営企業会計の資金不足額の合計
 ハ：一般会計と特別会計の実質黒字額の合計
 ニ：公営企業会計の資金剰余額の合計

3 実質公債費比率

(単位：千円)

実質公債費比率 (3か年平均)	<table style="width: 100%; border: none;"> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">平成 27 年度 = $\Delta 6.30\%$</td> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; padding: 0 10px;">}</td> <td rowspan="3" style="padding: 0 10px;">= $\Delta 6.2\%$</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">平成 26 年度 = $\Delta 6.16\%$</td> </tr> <tr> <td style="padding: 2px 5px;">平成 25 年度 = $\Delta 6.20\%$</td> </tr> </table>	平成 27 年度 = $\Delta 6.30\%$	}	= $\Delta 6.2\%$	平成 26 年度 = $\Delta 6.16\%$	平成 25 年度 = $\Delta 6.20\%$	
平成 27 年度 = $\Delta 6.30\%$	}	= $\Delta 6.2\%$					
平成 26 年度 = $\Delta 6.16\%$							
平成 25 年度 = $\Delta 6.20\%$							
平成 27 年度実質公債費比率	= $\frac{(1,968,378 + 341,860) - (0 + 11,483,673)}{(157,062,215 - 11,483,673)}$	= $\Delta 6.30\%$					

実質公債費比率の算出方法	※3
$\text{実質公債費比率} = \frac{\text{(起債の元利償還金 + 準元利償還金)} - \text{(特定財源 + 元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額)}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$	
<p>※3 準元利償還金＝イ ～ ホの合計</p> <p>イ：満期一括償還債を30年元利均等年賦償還とした場合の1年あたり元金相当額</p> <p>ロ：一般会計からの繰出金のうち公営企業債の償還財源と認められるもの</p> <p>ハ：組合等への負担金のうち組合等の地方債の償還財源と認められるもの</p> <p>ニ：債務負担行為による支出のうち公債費に準ずるもの</p> <p>ホ：一時借入金利子</p>	

4 将来負担比率

(単位：千円)

$\text{将来負担比率} = \frac{45,116,126 - (159,518,042 + 0 + 126,268,608)}{(157,062,215 - 11,483,673)} = \text{---} \%$

将来負担比率の算出方法	※4	※5
$\text{将来負担比率} = \frac{\text{将来負担額} - \text{(充当可能基金額 + 特定財源見込額)} + \text{地方債現在高等に係る地方交付税算入見込額}}{\text{標準財政規模} - \text{元利償還金・準元利償還金の地方交付税算入額}}$		
<p>※4 将来負担額＝イ ～ チの合計</p> <p>イ：一般会計の前年度末の地方債現在高</p> <p>ロ：債務負担行為に基づく支出予定額</p> <p>ハ：一般会計以外の会計の元利償還金に充てる一般会計からの負担見込額</p> <p>ニ：加入している組合等の元利償還金に充てるための負担見込額</p> <p>ホ：全職員の退職手当支給予定額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>ヘ：公社・第三セクターの負債の額及び債務負担をしている場合の一般会計の負担見込額</p> <p>ト：連結実質赤字額</p> <p>チ：組合等の連結実質赤字相当額のうち一般会計の負担見込額</p> <p>※5 充当可能基金額＝イ ～ への償還に充てることのできる基金</p>		